

令和 6 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

（水道事業・下水道事業）

一宮市監査委員

— 凡 例 —

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…… 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」…… 負数
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和6年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法等	-----	1
第3	審査の結果	-----	3

水道事業会計

概	要	-----	3
1	業務状況	-----	3
2	予算執行状況	-----	5
3	経営状況	-----	8
4	財政状態	-----	15
む	す	び	----- 22

下水道事業会計

概	要	-----	23
1	業務状況	-----	23
2	予算執行状況	-----	25
3	経営状況	-----	31
4	財政状態	-----	42
む	す	び	----- 55

令和6年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	57
第2	審査の方法等	57
第3	審査の結果	57

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表	59
予算決算対照表	60
決算両年度比較表	62
比較損益計算書	64
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	66
比較貸借対照表	68
比較経営分析表	70
比較財務分析表	72

下水道事業会計

業務実績表	74
予算決算対照表	76
決算両年度比較表	78
比較損益計算書	80
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	86
比較貸借対照表	92
比較財務分析表	98

一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

2025（令和7）年8月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 岡 本 将 嗣

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

令和6年度一宮市公営企業会計（水道事業会計 及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 6 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の対象

令和 6 年度一宮市水道事業会計決算

令和 6 年度一宮市下水道事業会計決算

第 2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

- ・ 会計処理が適正に行われているか。
- ・ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・ 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・ 財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・ 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- ・ 一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・ 業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・ 収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・ 収入は適正に確保されているか。
- ・ 予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長、担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	上下水道部管路保全課、 佐千原浄水場、 水道お客さまセンター	2025年3月28日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月6日～同年7月15日
監査委員による本審査	本庁舎903会議室	同年7月23日、同月24日

第 3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

概 要

1 業務状況

当年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人) a	375,827	377,661	△1,834	99.5
世 帯 数(戸)	169,726	168,204	1,522	100.9
計 画 給 水 人 口(人)	385,000	385,000	0	100.0
現 在 給 水 人 口(人) b	375,771	377,591	△1,820	99.5
普 及 率 (%) b/a	100.0	100.0	0.0	
給 水 戸 数(戸)	169,670	168,134	1,536	100.9
年 間 総 配 水 量 (m ³) c	40,735,747	40,985,223	△249,476	99.4
年 間 総 有 収 水 量 (m ³) d	37,061,953	37,247,291	△185,338	99.5
有 収 率 (%) d/c	91.0	90.9	0.1	
配水管布設延長(m) () 内は年度末の総延長	7,040.5 (2,442,218.8)	2,999.0 (2,435,178.3)	4,041.5 (7,040.5)	234.8 (100.3)
職 員 数(人)	97	99	△2	

上表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この要因としては、現在給水人口が減少したことや、節水意識が向上し家庭用の1戸当たりの使用水量が減少したことが挙げられる。

施設改良工事では、前年度に引き続き施工していた木曽川配水場電気設備改良工事、木曽川配水場機械設備改良工事が完成した。そのほか、西部水源地 2 号配水ポンプほか更新工事始め 5 件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、木曽川町地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、赤水の解消や耐震化が図られた。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 ・ 減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.1 %	65.3 %	△0.2
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	93.9	93.3	0.6
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	69.4	70.0	△0.6

[審査資料 70・71 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収 入>

収益的収入は、予算現額 55 億 8,327 万 5,000 円に対し、決算額 55 億 6,184 万 1,656 円、執行率 99.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営 業 収 益	円 5,078,201,000	円 5,051,135,594	円 △27,065,406	% 99.5	円 457,026,428
営業外収益	469,990,000	475,586,267	5,596,267	101.2	1,319,999
特 別 利 益	35,084,000	35,119,795	35,795	100.1	4,713
合 計	5,583,275,000	5,561,841,656	△21,433,344	99.6	458,351,140

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 50 億 1,132 万 7,393 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 4,516 万 5,329 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 54 億 4,172 万 5,000 円に対し、決算額 53 億 7,835 万 5,187 円、執行率 98.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営 業 費 用	円 5,109,320,000	円 5,047,980,229	円 61,339,771	% 98.8	円 218,438,546
営業外費用	328,579,000	327,246,392	1,332,608	99.6	124,371
特 別 損 失	3,326,000	3,128,566	197,434	94.1	284,415
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,441,725,000	5,378,355,187	63,369,813	98.8	218,847,332

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 19 億 505 万 9,672 円、受水費 12 億 1,170 万 966 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 2,082 万 8,356 円、委託料 3 億 4,608 万 3,102 円、動力費 2 億 7,656 万 1,708 円、修繕費 2 億 5,989 万 6,945 円、工事請負費 1 億 6,487 万 7,633 円であり、営業外費用では、支払利息 2 億 9,808 万 7,815 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 34 億 3,983 万 4,000 円に対し、決算額 28 億 8,414 万 8,790 円、執行率 83.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 2,822,285,000	円 2,321,800,000	円 △500,485,000	% 82.3	円 0
負 担 金	306,558,000	265,496,340	△41,061,660	86.6	2,672,400
加 入 金	230,980,000	260,887,000	29,907,000	112.9	23,717,000
固 定 資 産 売 却 代 金	11,000	65,450	54,450	595.0	5,950
交 付 金	80,000,000	35,900,000	△44,100,000	44.9	0
合 計	3,439,834,000	2,884,148,790	△555,685,210	83.8	26,395,350

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金 1 億 401 万 8,900 円、消火栓設置工事負担金 4,659 万 500 円、小口径工事負担金 2,939 万 6,400 円などである。

加入金は、1,905 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 1 台が売却されたものである。

交付金は、基幹管路耐震化事業に対する生活基盤施設耐震化等交付金である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 56 億 418 万 9,000 円に対し、決算額 49 億 5,975 万 5,617 円、執行率 88.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決 算 額 の う ち 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
建設改良費	円 3,772,932,000	円 3,128,498,898	円 268,456,000	円 375,977,102	% 82.9	円 258,986,989
企業債償還金	1,831,257,000	1,831,256,719	0	281	100.0	0
合 計	5,604,189,000	4,959,755,617	268,456,000	375,977,383	88.5	258,986,989

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、木曽川町内割田二の通り地内ほか配水管改良設計業務委託等の委託料 1,879 万 8,450 円、木曽川配水場電気設備改良工事（週休 2 日）始め 222 件の工事請負費 28 億 272 万 6,948 円（令和 5 年度繰越分を含む）である。

資本的支出総額 49 億 5,975 万 5,617 円に対し、資本的収入総額は 28 億 8,414 万 8,790 円で、20 億 7,560 万 6,827 円収支不足となっているが、減債積立金 7,800 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,354 万 960 円、過年度分損益勘定留保資金 14 億 9,340 万 7,173 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 6,065 万 8,694 円により補てんされている。

なお、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越された額は、建設改良費の木曽川町外割田二の通り地内ほか配水管改良工事（その 3）（週休 2 日）の工事請負費 6,945 万 6,000 円である。地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越された額は、建設改良費の今伊勢町本神戸立切東地内ほか配水管改良工事（週休 2 日）等の工事請負費 1 億 9,900 万円である。

また、継続費通次繰越として前年度から繰り越された建設改良費の木曽川町黒田一ノ通り地内ほか配水管改良工事（週休 2 日）等の工事請負費は、1 億 770 万円が執行され 1,233 万 1,000 円が不用額となった。

3 経営状況

当年度の経営成績は、営業収益 45 億 9,410 万 9,166 円、営業外収益 4 億 7,435 万 9,929 円に対し、営業費用 48 億 2,954 万 1,683 円、営業外費用 3 億 145 万 9,691 円となった。

この結果、営業損益では、2 億 3,543 万 2,517 円の営業損失となり、前年度 3 億 8,831 万 1,227 円の営業損失から 1 億 5,287 万 8,710 円損失が減少した。

また、経常損益では、6,253 万 2,279 円の経常損失となり、前年度 125 万 337 円の経常損失から 6,128 万 1,942 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 3,511 万 5,082 円、特別損失 284 万 4,151 円を加減し、3,026 万 1,348 円の純損失となり、前年度 7,804 万 5,648 円の純利益から 1 億 830 万 6,996 円利益が減少した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業収益	4,954,655	5,044,789	4,991,735	4,989,293	5,103,584
うち給水収益	4,447,795	4,470,713	3,985,459	4,148,244	4,556,066
水道事業費	4,778,725	4,681,436	4,933,812	4,911,248	5,133,846
純 利 益 ・ 純 損 失	175,930	363,353	57,923	78,046	△30,261

(1) 収 益

営業収益は、45 億 9,410 万 9,166 円で前年度に比べ 4 億 682 万 9,572 円（9.7%）増加している。増加した主なものは、給水収益 4 億 782 万 1,928 円（9.8%）である。これは、2024 年 10 月 1 日付で水道料金の改定を実施したこと、前年度に実施した水道基本料金の無料化事業が実施されなかったことによるものである。

なお、前年度の給水収益 41 億 4,824 万 3,814 円に水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額 2 億 1,288 万 6,217 円を加算すると 43 億 6,113 万 31 円となり、当年度の給水収益 45 億 5,606 万 5,742 円と比較すると、1 億 9,493 万 5,711 円（4.5%）増加している。これは、水道料金が改定されたことによるものである。

営業外収益は、4 億 7,435 万 9,929 円で前年度に比べ 2 億 4,578 万 8,094 円（34.1%）減少している。減少したものは、負担金 2 億 5,704 万 9,580 円（92.7%）である。これは、水道基本料金の無料化事業が実施されなかったことで、一般会計からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金の繰入れがなかったことなどによるものである。

特別利益は、3,511 万 5,082 円で前年度に比べ 4,675 万 717 円（57.1%）減少している。減少した主なものは、退職給付引当金戻入益 4,653 万 8,187 円（57.0%）である。これは、人事異動等により、引当超過となった金額が減少したことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	円 4,556,065,742	% 89.3	円 4,148,243,814	% 83.1	% 109.8
	負 担 金	19,883,081	0.4	19,830,335	0.4	100.3
	手 数 料 収 益	14,972,000	0.3	15,228,000	0.3	98.3
	修 繕 工 事 収 益	741,039	0.0	634,678	0.0	116.8
	その他の営業収益	2,447,304	0.0	3,342,767	0.1	73.2
	計	4,594,109,166	90.0	4,187,279,594	83.9	109.7
営 業 外 収 益	負 担 金	20,169,004	0.4	277,218,584	5.6	7.3
	受 取 利 息	1,459,368	0.0	150,152	0.0	971.9
	雑 収 益	7,566,228	0.1	4,688,579	0.1	161.4
	長期前受金戻入	445,165,329	8.7	438,090,708	8.8	101.6
	計	474,359,929	9.3	720,148,023	14.4	65.9
特 別 利 益	過 年 度 収 益	12,879	0.0	270,909	0.0	4.8
	退職給付引当金 戻 入 益	35,056,703	0.7	81,594,890	1.6	43.0
	固定資産売却益	45,500	0.0	—	—	—
	計	35,115,082	0.7	81,865,799	1.6	42.9
合 計		5,103,584,177	100.0	4,989,293,416	100.0	102.3

(2) 費 用

営業費用は、48 億 2,954 万 1,683 円で前年度に比べ 2 億 5,395 万 862 円（5.6%）増加している。増加した主なものは、修繕費 9,452 万 6,410 円（66.7%）、受水費 6,929 万 4,136 円（6.7%）である。修繕費の増加は、前年度に債務負担行為で施行した尾西配水場 2 号配水ポンプ盤ほか修理工事等の支払が当年度発生したことなどによるものである。受水費の増加は、県

水受水費において、自己水である地下水取水量抑制分及び濁度上昇により停止した極楽寺水源所3号の伏流水減少分を県水で受水したため県水受水量が増加したこと、県水の使用料金単価が上昇したことなどによるものである。

営業外費用は、3億145万9,691円で前年度に比べ3,162万7,442円（9.5%）減少している。減少した主なものは、雑支出2,371万8,479円（91.8%）である。これは、水道基本料金の無料化事業が実施されなかったことで、一般会計から繰り入れられた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金が皆減したことにより、納税計算上発生する控除できない消費税等が減少したことによるものである。

特別損失は、284万4,151円で前年度に比べ27万4,337円（10.7%）増加している。

水道事業費を、経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 620,328,751	% 12.1	円 598,381,632	% 12.2	% 103.7
	委 託 料	314,621,002	6.1	316,176,191	6.4	99.5
	手 数 料	61,419,513	1.2	46,263,841	0.9	132.8
	賃 借 料	10,680,606	0.2	11,428,906	0.2	93.5
	修 繕 費	236,272,661	4.6	141,746,251	2.9	166.7
	動 力 費	251,429,608	4.9	234,312,955	4.8	107.3
	薬 品 費	9,911,274	0.2	10,309,069	0.2	96.1
	材 料 費	15,883,020	0.3	15,756,484	0.3	100.8
	工 事 請 負 費	149,888,764	2.9	122,640,508	2.5	122.2
	量水器取替補修費	28,419,975	0.6	37,492,275	0.8	75.8
	受 水 費	1,101,546,338	21.5	1,032,252,202	21.0	106.7
	減 価 償 却 費	1,905,059,672	37.1	1,900,297,244	38.7	100.3
	資 産 減 耗 費	69,224,073	1.3	50,570,387	1.0	136.9
	そ の 他	54,856,426	1.1	57,962,876	1.2	94.6
	計	4,829,541,683	94.1	4,575,590,821	93.2	105.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	298,087,815	5.8	306,001,465	6.2	97.4
	地 下 水 調 査 費	1,243,706	0.0	1,239,019	0.0	100.4
	雑 支 出	2,128,170	0.0	25,846,649	0.5	8.2
	計	301,459,691	5.9	333,087,133	6.8	90.5
特 別 損 失 (過 年 度 損 失)		2,844,151	0.1	2,569,814	0.1	110.7
合 計		5,133,845,525	100.0	4,911,247,768	100.0	104.5

[人件費については、審査資料 66・67 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	104.4	107.0	101.0	100.0	98.8

(注) 算式

$$\text{経常収支比率（％）} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

当年度における経常収支比率は、給水収益の増加により経常収益が増加したものの、修繕費の増加などによる経常費用の増加が上回ったため、前年度に比べ1.2ポイント悪化し98.8%となった。

○ 料金回収率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
料金回収率	103.2	105.5	88.7 (98.1)	92.8 (97.6)	97.2
供給単価	円 116.9	円 117.1	円 105.8 (117.1)	円 111.4 (117.1)	円 122.9
給水原価	円 113.2	円 111.0	円 119.4	円 120.0	円 126.4

(注) 1 () 内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額（令和5年度は2億1,288万6,217円、令和4年度は4億2,408万5,789円）を給水収益に加算し、算出した数値である。

2 算式

$$\text{料金回収率（％）} = \text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

$$\text{供給単価（円）} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

$$\text{給水原価（円）} = (\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$$

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、数値が100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度における料金回収率は、給水収益の増加により供給単価は増加したものの、修繕

費の増加などによる給水原価の増加が上回ったため、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化し 97.2%となった。

○ 有収率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
有 収 率	92.1	92.1	91.6	90.9	91.0

(注) 算式

$$\text{有収率 (\%)} = \text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は、施設の稼働が、収益につながっているかを判断する指標で、数値が 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

当年度における有収率は、前年度と比べ 0.1 ポイント改善し 91.0%となった。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
経営資本 営業利益率	% 0.20	% 0.33	% △ 1.12 (△ 0.26)	% △ 0.78 (△ 0.35)	% △ 0.46	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本 回転率	回 0.0935	回 0.0923	回 0.0819 (0.0906)	回 0.0836 (0.0878)	回 0.0892	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益 営業利益率	% 2.10	% 3.59	% △ 13.70 (△ 2.86)	% △ 9.27 (△ 3.99)	% △ 5.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 1 () 内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額(令和 5 年度は 2 億 1,288 万 6,217 円、令和 4 年度は 4 億 2,408 万 5,789 円)を給水収益に加算し、算出した数値である。

2 経営資本と平均経営資本の算出方法は次のとおり。

$$\text{経営資本 (円)} = \text{資産合計} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資その他資産})$$

$$\text{平均経営資本 (円)} = (\text{期首在高} + \text{期末在高}) \times 1/2$$

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

当年度における経営資本営業利益率は、前年度に比べ 0.11 ポイント悪化しマイナス 0.46%となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

当年度における経営資本回転率は、有形固定資産の増加などにより平均経営資本は増加したものの、給水収益の増加などによる営業収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 0.0014 ポイント改善し 0.0892 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

当年度における営業収益営業利益率は、給水収益の増加などにより営業収益が増加したものの、修繕費の増加などによる営業費用の増加が上回ったため、前年度に比べ 1.13 ポイント悪化しマイナス 5.12%となった。

4 財政状態

当年度の資産総額は、548億 3,740万 5,243円で前年度に比べ10億 2,635万 3,229円(1.9%)増加している。資産の構成比率は、固定資産 92.0%、流動資産 8.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、548億 3,740万 5,243円でその構成比率は固定負債 44.7%、流動負債 7.2%、繰延収益 20.6%、資本金 25.8%、剰余金 1.7%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、504億 4,426万 1,294円で前年度に比べ9億 4,416万 3,625円(1.9%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増・減	前年度 対 比
	円	円	円	%
有形固定資産	50,198,323,660	49,249,517,509	948,806,151	101.9
無形固定資産	237,828,921	244,428,134	△6,599,213	97.3
投資その他の資産	8,108,713	6,152,026	1,956,687	131.8
合 計	50,444,261,294	49,500,097,669	944,163,625	101.9

有形固定資産では、改良事業での新規事業による工事の増加などにより、9億 4,880万 6,151円(1.9%)増加している。

無形固定資産では、庁舎利用権等の減価償却により、659万 9,213円(2.7%)減少している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、43億 9,314万 3,949円で前年度に比べ8,218万 9,604円(1.9%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 3,703,367,740	円 3,756,614,676	円 △53,246,936	% 98.6
未 収 金	営 業 未 収 金	529,409,500	473,942,290	55,467,210	111.7
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	—	△3,132,242	3,132,242	—
	営 業 外 未 収 金	80,639,384	7,295,594	73,343,790	1,105.3
	そ の 他 未 収 金	49,052,817	45,192,834	3,859,983	108.5
	計	659,101,701	523,298,476	135,803,225	126.0
貯 蔵 品		30,674,508	31,009,182	△334,674	98.9
前 払 金		—	32,011	△32,011	—
合 計		4,393,143,949	4,310,954,345	82,189,604	101.9

上表の営業未収金に、固定資産の投資その他資産に計上されている長期未収金 708 万 5,993 円を加えると、営業未収金は 5 億 3,649 万 5,493 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 5 億 3,527 万 2,109 円であり、営業外未収金では前払消費税等還付金 6,225 万 3,300 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 5 件分 3,199 万 900 円、加入金 1,688 万 5,000 円である。

未収金の大半を占める水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の 5 月末日における未収金額をみると 2,524 万 6,806 円であり、前年度に比べ 390 万 4,952 円（18.3%）増加している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、当年度は 103 万 3,019 円（貸倒引当金取崩額 103 万 3,019 円）で前年度に比べ 76 万 6,114 円（42.6%）減少している。取崩しの結果、固定資産の投資その他資産に計上されている長期未収金貸倒引当金は 415 万 7,280 円となった。なお、当年度は未収金及び貸倒引当金に係る計上方法を変更している。流動資産の営業未収金貸倒引当金は過去の実績により計上せず、固定資産の長期営業未収金は、一定基準額以下の債権は貸倒実績率 50%を乗じて、基準額を超える債権は個別に貸倒実績率（回収不能率）を乗じて貸倒引当金を算出し、より実態に即した計上としている。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、245 億 2,246 万 296 円で前年度に比べ 4 億 5,631 万 3,136 円（1.9%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
	円	円	円	%
企 業 債	23,588,700,853	23,121,968,138	466,732,715	102.0
退職給付引当金	933,759,443	944,179,022	△10,419,579	98.9
合 計	24,522,460,296	24,066,147,160	456,313,136	101.9

(4) 流動負債

流動負債総額は、39 億 4,082 万 5,342 円で前年度に比べ 4 億 8,661 万 7,365 円（14.1%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
企 業 債		円 1, 855, 067, 285	円 1, 831, 256, 719	円 23, 810, 566	% 101. 3
未 払 金	営 業 未 払 金	340, 610, 998	237, 118, 751	103, 492, 247	143. 6
	営 業 外 未 払 金	34, 235, 257	109, 981, 041	△75, 745, 784	31. 1
	そ の 他 未 払 金	1, 599, 812, 431	1, 148, 851, 850	450, 960, 581	139. 3
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	17, 924, 831	17, 364, 055	560, 776	103. 2
	計	1, 992, 583, 517	1, 513, 315, 697	479, 267, 820	131. 7
賞 与 引 当 金		69, 164, 882	67, 325, 056	1, 839, 826	102. 7
預 り 金		24, 009, 658	42, 310, 505	△18, 300, 847	56. 7
合 計		3, 940, 825, 342	3, 454, 207, 977	486, 617, 365	114. 1

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 1 億 474 万 600 円、尾西配水場 2 号配水ポンプ盤ほか修理工事等の修繕費 56 件分 6,908 万 3,723 円、一宮市水道料金等徴収業務委託等の委託料 6,487 万 6,883 円であり、営業外未払金では企業債利息 1,786 万 3,657 円である。また、その他未払金では配水管布設等の工事請負費 78 件分 15 億 7,677 万 3,528 円である。貯蔵品購入未払金は量水器等の代金 1,792 万 4,831 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、113 億 1,327 万 8,313 円で前年度に比べ 1 億 1,368 万 4,076 円（1.0%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	23,892,343,169	23,387,660,580	504,682,589	102.2
収 益 化 累 計 額	△12,579,064,856	△12,188,066,343	△390,998,513	103.2
合 計	11,313,278,313	11,199,594,237	113,684,076	101.0

(6) 資 本 金

資本金総額は、141 億 5,494 万 8,323 円で前年度に比べ 5,700 万円（0.4%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 ・ 減 内 訳
自 己 資 本 金	固有資本金	円 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	繰入資本金	883,377,694	883,377,694	0
	組入資本金	11,632,812,076	11,575,812,076	57,000,000（未処分利益剰余金の処分）
	引継資本金	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計		14,154,948,323	14,097,948,323	57,000,000

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、9 億 589 万 2,969 円で前年度に比べ 8,726 万 1,348 円(8.8%)減少している。
項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 ・ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 827,023,453	円 827,023,453	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	(積 立) (取 崩 し)
	未処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金	78,869,516	166,130,864	△78,000,000 (減 債 積 立 金 の 積 立) △57,000,000 (議会の議決による処分) 78,000,000 (減 債 積 立 金 の 取 崩 し) △30,261,348 (当 年 度 純 損 失)
	計	78,869,516	166,130,864	△87,261,348
合 計		905,892,969	993,154,317	△87,261,348

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金 7,886 万 9,516 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
	%	%	%	%	%
自己資本構成比率	49.6	48.2	48.4	48.9	48.1

(注) 算式

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント悪化し 48.1%となった。

イ 固定資産対長期資本比率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産対 長期資本比率	% 96.0	% 96.5	% 97.6	% 98.3	% 99.1

(注) 算式

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント悪化し 99.1%となり、悪化傾向にある。

ウ 流動比率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
流 動 比 率	% 154.7	% 140.6	% 133.4	% 124.8	% 111.5

(注) 算式

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、前年度に比べ 13.3 ポイント悪化し 111.5%となり、悪化傾向にある。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。当年度純損失 3,026 万 1,348 円を計上し、減価償却費などにより 13 億 6,135 万 5,188 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。加入金等収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出により 19 億 514 万 5,405 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。当年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、5 億 4,379 万 217 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。建設改良企業債の償還による支出があったものの、建設改良企業債による収入により 4 億 9,054 万 3,281 円の収入超過となっている。

この結果、当年度における資金期末残高は、前年度に比べ 5,324 万 6,936 円減の 37 億 336 万 7,740 円となっている。

む す び

以上が当年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

当年度の経営成績は、水道事業収益は 51 億 358 万円余（前年度比 102.3%）、水道事業費用は 51 億 3,384 万円余（前年度比 104.5%）であり、3,026 万円余の純損失となった。対前年度比較で 1 億 830 万円余利益が減少した。

本業である給水収益は、45 億 5,606 万円余（前年度比 109.8%）であり、水道料金の改定等の影響により前年度に比べ 4 億 782 万円余増加したものの、修繕費や受水費等の営業費用が増加したことで純損失を計上することとなった。

建設改良事業では、基幹管路耐震化工事、老朽管等の布設替、配水管の継手の耐震補強や配水管布設等に取り組まれた。また、施設改良事業では、前年度に引き続き施工していた木曽川配水場の施設の老朽化対策に係る工事が完成した。

当市の水道は歴史が古く、供用開始から約 90 年が経過している。管路の面でみると、給水人口が同規模である団体の平均値と比べ、法定耐用年数を経過した管路延長の割合である管路経年化率は高く、老朽化が進んでいる一方で、管路更新率は低い状態である。水道水を安定的に供給していくためには、老朽化対策、耐震化対策を早急に行う必要があるが、既存の水道施設を更新するためには多額の事業費が必要となる。現在、水道施設の稼働状況等の維持管理情報や人工知能（AI）を活用したシステムによる診断結果を用いて、適切な維持管理、効率的な修繕及び更新が行われているところである。引き続き、財政負担の平準化を考慮しながら水道施設の長寿命化及び改築更新事業を計画的に進められたい。

収益費用の面でみると、10 月に水道料金の改定が実施されたことにより、給水収益は増収となったが、料金回収率は 97.2%となっており、給水収益で給水に係る費用が賄えていない状況が続いている。翌年度以降は、水道料金が 1 年間を通して改定後の料金となることから増加が見込まれるものの、給水人口の減少や節水型機器の普及等の影響が懸念される。また、給水に係る費用においては、10 月に県水の使用料金が改定されたことなどにより受水費は増加しており、2026 年度には更に使用料金が上昇することが決定している。今後とも事業の効率化による経費の縮減や財源の確保に努め、更なる経営の健全化を図られたい。

また、全国的な問題として、近年では水道水等から有機フッ素化合物（PFAS）の検出事例が相次いでおり、人体への影響が懸念されている。当市では、2023 年度から毎年度、水道水に含まれる PFAS について水質検査を実施しており、これまでの検査結果では厚生労働省が定めた暫定目標値を下回っている。引き続き、安全な水道水を市民に提供できるよう努力されたい。

最後に、「一宮市上下水道事業経営戦略」で示されている「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」という基本理念のもと、水道施設の耐震化対策を充実させ、自然災害等による被害を最小限に留められるよう「強靱」な水道を目指し、持続可能な事業運営に努められることを望むものである。

下水道事業会計

概 要

1 業務状況

当年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	前年度対比 (%)
処理区域内人口(人) a		263,335	263,453	△118	100.0
行政区域内人口(人) b		375,827	377,661	△1,834	99.5
下水道普及率(%) a/b		70.1	69.8	0.3	
排水戸数(戸)		93,004	91,218	1,786	102.0
排水人口(人)		202,063	200,709	1,354	100.7
水洗便所設置済人口(人) c		201,771	200,500	1,271	100.6
水洗化率(%) c/a		76.6	76.1	0.5	
特定区域内 事業場数(事業場)		72	73	△1	
年間総有収水量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	20,906,903	20,766,369	140,534	100.7
	内 単独公共処理区	10,220,611	10,302,264	△81,653	99.2
	日光処理区	9,104,138	8,933,290	170,848	101.9
	五条処理区	1,582,154	1,530,815	51,339	103.4
	特定区域公共 下水道事業	4,604,152	5,103,934	△499,782	90.2
	合 計	25,511,055	25,870,303	△359,248	98.6
処理場総排水量 (m^3)	東部浄化センター	11,695,211	12,530,561	△835,350	93.3
	内 処理放流量	10,711,796	11,445,994	△734,198	93.6
	雨水放流量	983,415	1,084,567	△101,152	90.7
	西部浄化センター 処理放流量	13,396,342	14,831,051	△1,434,709	90.3
	合 計	25,091,553	27,361,612	△2,270,059	91.7
下水道管布設延長(m) () 内は年度末の総延長		6,447.8 (1,485,238.0)	7,269.4 (1,478,790.2)	△821.6 (6,447.8)	88.7 (100.4)
職員数(人)	一般区域公共 下水道事業	90	89	1	
	特定区域公共 下水道事業	8	8	0	
	合 計	98	97	1	

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含めている。

前表のとおり、処理区域内人口、行政区域内人口が前年度に比べ減少したが、下水道普及率は向上している。これは、一般区域公共下水道において、木曽川町地区、萩原町地区、千秋町地区等の一部で新たに供用を開始したことによる処理区域内人口の増加により、処理区域内全体の人口の減少の割合が、行政区域内人口の減少の割合より少なかったことによる。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

年間総有収水量は、一般区域公共下水道においては、単独公共処理区でマンション等の建設に伴う臨時的排水が減少したことなどにより減少したものの、日光処理区及び五条処理区で供用区域を拡大したことや接続促進PR活動等による水洗便所設置済人口の増加によって、一般区域公共下水道全体では増加した。特定区域公共下水道では、繊維産業等で使用水量が減った事業者があったことにより減少した。この結果、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を合わせた年間総有収水量は減少している。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、東部浄化センターほか水質監視装置更新工事が行われた。西部浄化センター関係では、西部浄化センター（特水系）脱水ケーキ搬出設備設置工事が行われた。また、ポンプ場関係では、前年度に引き続き柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大や、単独公共下水道処理区で、下水道総合地震対策事業として北園通6丁目地内ほかで、老朽管対策事業として松降1丁目地内ほかで下水道管改良工事等が行われた。また、浸水被害軽減対策事業として雨水管布設工事が行われ、音羽1丁目地内ほかで電線共同溝設置工事に伴い支障移設工事が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、木曽川町地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 82 億 5,007 万 4,000 円に対し、決算額 82 億 4,448 万 2,982 円、執行率 99.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
営 業 収 益	円 4,162,496,000	円 4,155,290,379	円 △7,205,621	% 99.8	円 275,326,949
内 一 般 区 域	3,632,487,000	3,648,675,845	16,188,845	100.4	229,272,009
訳 特 定 区 域	530,009,000	506,614,534	△23,394,466	95.6	46,054,940
営 業 外 収 益	4,072,215,000	4,070,384,104	△1,830,896	100.0	751,246
内 一 般 区 域	3,911,738,000	3,909,910,499	△1,827,501	100.0	725,172
訳 特 定 区 域	160,477,000	160,473,605	△3,395	100.0	26,074
特 別 利 益	15,363,000	18,808,499	3,445,499	122.4	282,972
内 一 般 区 域	666,000	4,110,429	3,444,429	617.2	275,286
訳 特 定 区 域	14,697,000	14,698,070	1,070	100.0	7,686
合 計	8,250,074,000	8,244,482,982	△5,591,018	99.9	276,361,167
内 一 般 区 域	7,544,891,000	7,562,696,773	17,805,773	100.2	230,272,467
訳 特 定 区 域	705,183,000	681,786,209	△23,396,791	96.7	46,088,700

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 30 億 2,359 万 6,066 円、負担金 11 億 2,483 万 313 円であり、営業外収益では、負担金 16 億 3,796 万 8,341 円、一般会計補助金 14 億 4,917 万 7,340 円、長期前受金戻入 9 億 646 万 7,469 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 80 億 8,066 万 4,000 円に対し、決算額 80 億 444 万 2,915 円、執行率 99.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
営 業 費 用		円 7,101,507,532	円 7,030,466,547	円 71,040,985	% 99.0	円 223,140,514
内 訳	一般区域	6,346,527,532	6,298,437,759	48,089,773	99.2	185,154,818
	特定区域	754,980,000	732,028,788	22,951,212	97.0	37,985,696
営 業 外 費 用		931,224,000	927,480,509	3,743,491	99.6	0
内 訳	一般区域	922,886,000	922,678,113	207,887	100.0	0
	特定区域	8,338,000	4,802,396	3,535,604	57.6	0
特 別 損 失		46,932,468	46,495,859	436,609	99.1	1,730,850
内 訳	一般区域	27,441,468	27,124,359	317,109	98.8	37,149
	特定区域	19,491,000	19,371,500	119,500	99.4	1,693,701
予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 訳	一般区域	500,000	0	500,000	0.0	0
	特定区域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計		8,080,664,000	8,004,442,915	76,221,085	99.1	224,871,364
内 訳	一般区域	7,297,355,000	7,248,240,231	49,114,769	99.3	185,191,967
	特定区域	783,309,000	756,202,684	27,106,316	96.5	39,679,397

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 5,183 万 3,404 円、負担金 10 億 1,634 万 771 円、委託料 7 億 6,761 万 73 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）5 億 6,928 万 1,461 円、動力費 3 億 5,709 万 593 円、修繕費 3 億 3 万 6,072 円、手数料 1 億 250 万 2,432 円であり、営業外費用では、支払利息 9 億 2,695 万 1,401 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 65 億 612 万 6,000 円に対し、決算額 54 億 83 万 9,232 円、執行率 83.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
		円	円	円	%	円
企 業 債		4,171,000,000	3,427,500,000	△743,500,000	82.2	0
内 訳	一 般 区 域	4,048,400,000	3,376,300,000	△672,100,000	83.4	0
	特 定 区 域	122,600,000	51,200,000	△71,400,000	41.8	0
交 付 金		1,133,450,000	857,200,000	△276,250,000	75.6	0
内 訳	一 般 区 域	1,062,450,000	838,200,000	△224,250,000	78.9	0
	特 定 区 域	71,000,000	19,000,000	△52,000,000	26.8	0
県 補 助 金 (一 般 区 域)		1,540,000	1,540,000	0	100.0	0
出 資 金 (一 般 区 域)		369,362,000	369,360,582	△1,418	100.0	0
負 担 金 (一 般 区 域)		64,774,000	64,238,650	△535,350	99.2	0
国 庫 補 助 金 (一 般 区 域)		166,000,000	81,000,000	△85,000,000	48.8	0
有価証券償還金 (特 定 区 域)		600,000,000	600,000,000	0	100.0	0
合 計		6,506,126,000	5,400,839,232	△1,105,286,768	83.0	0
内 訳	一 般 区 域	5,712,526,000	4,730,639,232	△981,886,768	82.8	0
	特 定 区 域	793,600,000	670,200,000	△123,400,000	84.5	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 14 億 3,850 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 16 億 5,000 万円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 5,500 万円、流域下水道建設負担金に対する流域下水道事業債 1 億 8,400 万円である。

交付金は、下水道管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

県補助金は、下水道管更生工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し 3 億 5,512 万 582 円、公共下水道事業費に対し 1,424 万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金 5,299 万 7,650 円、電線共同溝工事等に伴う支障移設工事負担金 998 万 7,000 円などである。

国庫補助金は、下水道管更生工事に対する補助金である。

有価証券償還金は、満期を迎えた有価証券の償還が行われたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 94 億 5,426 万 6,000 円に対し、決算額 83 億 4,186 万 9,398 円、執行率 88.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費		円 1,494,506,000	円 906,042,820	円 554,500,000	円 33,963,180	% 60.6	円 75,589,552
内 訳	一般区域	1,276,423,000	812,263,885	438,500,000	25,659,115	63.6	67,874,453
	特定区域	218,083,000	93,778,935	116,000,000	8,304,065	43.0	7,715,099
拡張事業費		874,459,000	449,009,644	416,400,000	9,049,356	51.3	33,947,075
内 訳	一般区域	871,429,000	449,009,644	416,400,000	6,019,356	51.5	33,947,075
	特定区域	3,030,000	0	0	3,030,000	0.0	0
企業債償還金		5,362,142,000	5,362,140,190	0	1,810	100.0	0
内 訳	一般区域	5,283,607,000	5,283,606,169	0	831	100.0	0
	特定区域	78,535,000	78,534,021	0	979	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)		1,116,678,000	1,051,811,209	0	64,866,791	94.2	79,119,904
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)		606,481,000	572,865,535	0	33,615,465	94.5	44,783,185
合 計		9,454,266,000	8,341,869,398	970,900,000	141,496,602	88.2	233,439,716
内 訳	一般区域	9,154,618,000	8,169,556,442	854,900,000	130,161,558	89.2	225,724,617
	特定区域	299,648,000	172,312,956	116,000,000	11,335,044	57.5	7,715,099

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、向山南1丁目地内ほか下水道総合地震対策計画策定業務委託等の委託料3,027万6,125円、柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事始め17件の工事請負費7億1,268万8,765円（令和5年度繰越分を含む）である。
- 拡張事業費では、工事費のうち、本町通8丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）始め10件の工事請負費3億6,654万5,900円（令和5年度繰越分を含む）、雨水管布設工事に伴うガス導管の移設・沈下測定器設置工事等の負担金2,824万7,980円である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金9,609万3,724円、工事費のうち、萩原町富田方流地内ほか汚水支線実施設計業務委託等の委託料5,063万1,900円、大和町毛受八法寺地内毛受幹線下水道管布設工事（週休2日）等の工事請負費29件分6億9,016万2,000円、下水道管布設に伴う移設工事等の負担金7,378万9,700円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金8,800万4,363円、工事費のうち、北小渕大日地内ほか汚水支線実施設計業務委託等の委託料5,128万9,700円、南小渕貴船地内ほか下水道管布設工事（週休2日）等の工事請負費12件分3億5,148万7,400円、下水道管布設に伴う移設工事等の負担金2,417万9,246円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、木曽川町門間沼地内下水道管更生工事（週休2日）等の工事請負費7件分8,478万4,535円（令和5年度繰越分を含む）である。

一般区域公共下水道において、資本的支出総額81億6,955万6,442円に対し、資本的収入総額は47億3,063万9,232円で、34億3,891万7,210円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額6,800万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,830万1,944円、過年度分損益勘定留保資金16億6,102万3,001円及び当年度分損益勘定留保資金15億6,159万2,265円により補てんされている。

なお、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における建設改良費の柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事の工事請負費3,350万円、拡張事業費の本町4丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）の工事請負費6,640万円である。地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道においては、建設改良費の和光2丁目地内ほか下水道管更生工事等の工事請負費4億500万円、拡張事業費の本町通8丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）の工事請負費3億5,000万円である。特定区域公共下水道においては、建設改良費の西萩原上伴内地内ほか下水道管更生工事等の工事請負費1億1,600万円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費通次繰越として前年度から繰り越された拡張事業費の本町通8丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）の工事請負費2億円は全額執行された。地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の北園通6丁目地

内ほか下水道管更生工事（週休２日）等の工事請負費４億５,３００万円は４億４,００８万３,６００円が執行され、１,２９１万６,４００円が不用額となった。

特定区域公共下水道において、地方公営企業法第２６条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の木曽川町門間沼地内下水道管更生工事（週休２日）等の工事請負費４,１００万円は４,０１５万円が執行され、８５万円が不用額となった。

3 経営状況

当年度の経営成績は、営業収益 38 億 7,996 万 3,430 円、営業外収益 40 億 1,509 万 7,751 円に対し、営業費用 68 億 732 万 6,033 円、営業外費用 9 億 6,549 万 3,506 円となった。

この結果、営業損益では、29 億 2,736 万 2,603 円（一般区域 26 億 9,387 万 9,105 円、特定区域 2 億 3,348 万 3,498 円）の営業損失となり、前年度 30 億 7,182 万 1,596 円の営業損失から 1 億 4,445 万 8,993 円損失が減少した。

また、経常損益では、1 億 2,224 万 1,642 円の経常利益（一般区域 1 億 9,978 万 1,698 円の経常利益、特定区域 7,754 万 56 円の経常損失）となり、前年度 6,203 万 4,025 円の経常利益から 6,020 万 7,617 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 1,852 万 5,527 円、特別損失 4,476 万 5,009 円を加減し、9,600 万 2,160 円の純利益（一般区域 1 億 7,652 万 9,631 円の純利益、特定区域 8,052 万 7,471 円の純損失）となり、前年度 527 万 1,316 円の純損失から 1 億 127 万 3,476 円利益が増加した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
下水道事業収益		千円 7,908,804	千円 7,783,913	千円 7,697,529	千円 7,853,624	千円 7,913,587
内 訳	一 般 区 域	7,306,342	7,175,856	7,088,511	7,137,006	7,277,889
	特 定 区 域	602,462	608,057	609,018	716,618	635,698
うち下水道収益		2,512,298	2,528,339	2,520,518	2,554,006	2,748,893
内 訳	一 般 区 域	2,156,973	2,147,220	2,125,446	2,093,008	2,288,336
	特 定 区 域	355,325	381,119	395,072	460,999	460,558
下水道事業費		7,892,561	7,810,195	7,773,237	7,858,895	7,817,585
内 訳	一 般 区 域	7,043,882	6,978,225	6,919,339	7,068,546	7,101,360
	特 定 区 域	848,679	831,970	853,899	790,349	716,225
純 利 益 ・ 純 損 失		16,243	△26,282	△75,709	△5,271	96,002
内 訳	一 般 区 域	262,460	197,631	169,172	68,460	176,530
	特 定 区 域	△246,217	△223,913	△244,881	△73,731	△80,527

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、34 億 1,940 万 3,836 円で前年度に比べ 2 億 470 万 8,607 円 (6.4%) 増加している。増加した主なものは、下水道使用料 1 億 9,532 万 7,818 円 (9.3%) である。これは、2024 年 10 月 1 日付で下水道使用料の改定を実施したことなどによるものである。

営業外収益は、38 億 5,465 万 220 円で前年度に比べ 6,485 万 3,977 円 (1.7%) 減少している。減少した主なものは、負担金 3,917 万 1,350 円 (2.5%)、一般会計補助金 2,111 万 7,660 円 (1.4%) である。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費となる支払利息が減少したことによるものである。一般会計補助金の減少は、企業債の償還が進んだことにより補助金の対象経費となる支払利息が減少したことによるものである。

特別利益は、383 万 5,143 円で前年度に比べ 102 万 8,725 円 (36.7%) 増加している。増加した主なものは、貸倒引当金戻入益 106 万 5,655 円 (皆増) である。これは、貸倒実績率の見直しにより、流動資産の営業未収金貸倒引当金の必要額が皆減したことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、4 億 6,055 万 9,594 円で前年度に比べ 44 万 79 円 (0.1%) 減少している。減少したものは、下水道収益 44 万 1,079 円 (0.1%) である。これは、2024 年 10 月 1 日付で下水道使用料の改定を実施したものの、繊維関係事業全体として有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、1 億 6,044 万 7,531 円で前年度に比べ 7,375 万 2,135 円 (31.5%) 減少している。減少した主なものは、負担金 4,629 万 5,420 円 (32.5%)、長期前受金戻入 2,714 万 220 円 (32.2%) である。負担金の減少は、下水道事業のエネルギー価格高騰支援分に係る費用を一般会計から繰り入れた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金が皆減したことや、分流式下水道負担金の対象経費となる減価償却費が減少したことなどによるものである。長期前受金戻入の減少は、国庫補助金、交付金、県補助金、工事負担金を財源とする資産の減価償却費が減少したことによるものである。

特別利益は、1,469 万 384 円で前年度に比べ 672 万 8,024 円 (31.4%) 減少している。減少したものは、貸倒引当金戻入益 1,205 万 3,513 円 (皆減) である。これは、貸倒実績率の見直しにより、固定資産の長期営業未収金貸倒引当金について、一定基準額を超える債権は個別に貸倒実績率(回収不能率)を算出したことで、貸倒引当金の必要額が増加したことなどによるものである。一方、増加した主なものは、退職給付引当金戻入益 524 万 8,629 円 (56.0%) である。これは、人事異動等により、退職給付引当金の引当超過となった金額が増加したことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 益	下 水 道 収 益		円 2,748,893,117	% 34.7	円 2,554,006,378	% 32.5	% 107.6
	内 訳	一 般 区 域	2,288,335,523	28.9	2,093,007,705	26.7	109.3
		特 定 区 域	460,557,594	5.8	460,998,673	5.9	99.9
	負 担 金		1,124,830,313	14.2	1,114,794,524	14.2	100.9
	内 訳	一 般 区 域	1,124,830,313	14.2	1,114,794,524	14.2	100.9
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	手 数 料 収 益		6,240,000	0.1	6,894,000	0.1	90.5
	内 訳	一 般 区 域	6,238,000	0.1	6,893,000	0.1	90.5
		特 定 区 域	2,000	0.0	1,000	0.0	200.0
	計		3,879,963,430	49.0	3,675,694,902	46.8	105.6
	内 訳	一 般 区 域	3,419,403,836	43.2	3,214,695,229	40.9	106.4
		特 定 区 域	460,559,594	5.8	460,999,673	5.9	99.9
外 収 益	交 付 金		11,800,000	0.1	8,900,000	0.1	132.6
	内 訳	一 般 区 域	11,800,000	0.1	8,900,000	0.1	132.6
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	一 般 会 計 補 助 金		1,449,177,340	18.3	1,470,295,000	18.7	98.6
	内 訳	一 般 区 域	1,449,177,340	18.3	1,470,295,000	18.7	98.6
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	負 担 金		1,637,418,932	20.7	1,722,885,702	21.9	95.0
	内 訳	一 般 区 域	1,541,050,637	19.5	1,580,221,987	20.1	97.5
		特 定 区 域	96,368,295	1.2	142,663,715	1.8	67.5
	受 取 利 息		6,359,987	0.1	7,047,958	0.1	90.2
	内 訳	一 般 区 域	864,666	0.0	72,573	0.0	1,191.4
		特 定 区 域	5,495,321	0.1	6,975,385	0.1	78.8
	雑 収 益		3,874,023	0.0	4,279,250	0.1	90.5
	内 訳	一 般 区 域	2,528,236	0.0	4,097,032	0.1	61.7
		特 定 区 域	1,345,787	0.0	182,218	0.0	738.6
	長 期 前 受 金 戻 入		906,467,469	11.5	940,295,953	12.0	96.4
	内 訳	一 般 区 域	849,229,341	10.7	855,917,605	10.9	99.2
		特 定 区 域	57,238,128	0.7	84,378,348	1.1	67.8
	計		4,015,097,751	50.7	4,153,703,863	52.9	96.7
	内 訳	一 般 区 域	3,854,650,220	48.7	3,919,504,197	49.9	98.3
		特 定 区 域	160,447,531	2.0	234,199,666	3.0	68.5

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 2,846,348	% 0.0	円 2,749,522	% 0.0	% 103.5
	内 一 般 区 域	2,769,488	0.0	2,749,522	0.0	100.7
	訳 特 定 区 域	76,860	0.0	0	0.0	—
	貸倒引当金戻入益	1,065,655	0.0	12,053,513	0.2	8.8
	内 一 般 区 域	1,065,655	0.0	0	0.0	—
	訳 特 定 区 域	0	0.0	12,053,513	0.2	0.0
	退職給付引当金 戻 入 益	14,613,524	0.2	9,364,895	0.1	156.0
	内 一 般 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	訳 特 定 区 域	14,613,524	0.2	9,364,895	0.1	156.0
	固定資産売却益	—	—	56,896	0.0	—
	内 一 般 区 域	—	—	56,896	0.0	—
	訳 特 定 区 域	—	—	0	0.0	—
	計	18,525,527	0.2	24,224,826	0.3	76.5
	内 一 般 区 域	3,835,143	0.0	2,806,418	0.0	136.7
	訳 特 定 区 域	14,690,384	0.2	21,418,408	0.3	68.6
合 計		7,913,586,708	100.0	7,853,623,591	100.0	100.8
	内 一 般 区 域	7,277,889,199	92.0	7,137,005,844	90.9	102.0
	訳 特 定 区 域	635,697,509	8.0	716,617,747	9.1	88.7

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、61 億 1,328 万 2,941 円で前年度に比べ 1 億 4,930 万 122 円（2.5%）増加している。増加した主なものは、負担金 1 億 40 万 5,958 円（12.0%）、修繕費 6,080 万 4,365 円（39.4%）、人件費 4,108 万 4,321 円（8.8%）である。負担金の増加は、流域下水道管理費負担金において日光川上流流域での放流量に対する単価が増加したことなどによるものである。修繕費の増加は、東部浄化センターにおいて、高額な工事を行ったことなどによるものである。人件費の増加は、退職給付引当金の積立額が増加したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、資産減耗費 6,842 万 7,299 円（88.5%）である。これは、前年度に計上していた雨水管の完成に伴う既存施設の除却費が皆減したことにより、構築物の除却費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、9億6,098万9,417円で前年度に比べ5,204万3,799円（5.1%）減少している。減少したものは、支払利息5,224万773円（5.4%）である。

特別損失は、2,708万7,210円で前年度に比べ6,444万2,957円（70.4%）減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額6,424万4,115円（70.6%）である。これは、人事異動等により、引当不足となった金額が減少したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、6億9,404万3,092円で前年度に比べ8,949万587円（11.4%）減少している。減少した主なものは、減価償却費6,404万4,359円（21.6%）、手数料3,580万5,530円（58.3%）である。減価償却費の減少は、構築物において、尾西、木曽川地区の下水道管の償却が終了したこと、機械及び装置において、西部浄化センターの汚泥焼却設備の償却が終了したことなどによるものである。手数料の減少は、電気機械設備手数料において汚泥焼却炉の廃止により西部浄化センター（特水系）焼却設備点検業務を実施しなかったことなどによるものである。一方、増加した主なものは、委託料1,278万6,007円（9.6%）である。これは、汚泥等収集搬出処分委託料において、汚泥焼却炉による場内焼却処分を委託による場外搬出処分に変更したことにより、汚泥等処分量が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、450万4,089円で前年度に比べ231万937円（33.9%）減少している。

特別損失は、前年度に比べ1,767万7,799円皆増している。

なお、当年度の特別損失には、特定区域の1事業者から過大徴収していた下水道使用料金に係る還付金1,261万3,500円及び還付加算金33万9,500円が、営業外費用には還付加算金6万円が含まれている。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業	人 件 費	円 568,820,987	% 7.3	円 526,667,377	% 6.7	% 108.0
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	509,184,805	6.5	468,100,484	6.0	108.8
		59,636,182	0.8	58,566,893	0.7	101.8
	委 託 料	697,827,354	8.9	683,062,044	8.7	102.2
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	552,249,948	7.1	550,270,645	7.0	100.4
		145,577,406	1.9	132,791,399	1.7	109.6
	手 数 料	93,184,051	1.2	156,734,475	2.0	59.5
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	67,523,448	0.9	95,268,342	1.2	70.9
		25,660,603	0.3	61,466,133	0.8	41.7
	賃 借 料	8,753,097	0.1	9,036,202	0.1	96.9
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	8,226,083	0.1	8,536,085	0.1	96.4
		527,014	0.0	500,117	0.0	105.4
	修 繕 費	272,760,829	3.5	232,116,060	3.0	117.5
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	215,224,515	2.8	154,420,150	2.0	139.4
		57,536,314	0.7	77,695,910	1.0	74.1
	動 力 費	324,628,202	4.2	323,927,173	4.1	100.2
費 用	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	178,227,977	2.3	174,102,694	2.2	102.4
		146,400,225	1.9	149,824,479	1.9	97.7
	薬 品 費	430,710	0.0	423,611	0.0	101.7
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	251,620	0.0	250,891	0.0	100.3
		179,090	0.0	172,720	0.0	103.7
	材 料 費	297,726	0.0	151,000	0.0	197.2
	内 一 般 区 域 訳 特 定 区 域	196,826	0.0	151,000	0.0	130.3
		100,900	0.0	—	—	—

区 分			令和 6 年 度		令和 5 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 							

区 分			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息		円 926,951,401	% 11.9	円 979,098,951	% 12.5	% 94.7
	内	一 般 区 域	922,678,113	11.8	974,918,886	12.4	94.6
	訳	特 定 区 域	4,273,288	0.1	4,180,065	0.1	102.2
	雑 支 出		38,481,134	0.5	40,749,291	0.5	94.4
	内	一 般 区 域	38,311,304	0.5	38,114,330	0.5	100.5
	訳	特 定 区 域	169,830	0.0	2,634,961	0.0	6.4
	還 付 加 算 金		60,971	0.0	—	—	—
	内	一 般 区 域	0	0.0	—	—	—
	訳	特 定 区 域	60,971	0.0	—	—	—
	計		965,493,506	12.4	1,019,848,242	13.0	94.7
	内	一 般 区 域	960,989,417	12.3	1,013,033,216	12.9	94.9
	訳	特 定 区 域	4,504,089	0.1	6,815,026	0.1	66.1
特 別 損 失	過 年 度 損 失		17,708,510	0.2	570,382	0.0	3,104.7
	内	一 般 区 域	371,540	0.0	570,382	0.0	65.1
	訳	特 定 区 域	17,336,970	0.2	0	0.0	—
	還 付 加 算 金		340,829	0.0	—	—	—
	内	一 般 区 域	0	0.0	—	—	—
	訳	特 定 区 域	340,829	0.0	—	—	—
	退職給付引当金繰入額		26,715,670	0.3	90,959,785	1.2	29.4
	内	一 般 区 域	26,715,670	0.3	90,959,785	1.2	29.4
	訳	特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	計		44,765,009	0.6	91,530,167	1.2	48.9
	内	一 般 区 域	27,087,210	0.3	91,530,167	1.2	29.6
	訳	特 定 区 域	17,677,799	0.2	0	0.0	—
合 計			7,817,584,548	100.0	7,858,894,907	100.0	99.5
	内	一 般 区 域	7,101,359,568	90.8	7,068,546,202	89.9	100.5
	訳	特 定 区 域	716,224,980	9.2	790,348,705	10.1	90.6

(注) 人件費には、特別損失の分は含めていない。

[人件費については、審査資料 86～91 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	99.3	99.9	98.9	100.8	101.6
一般区域	102.9	103.2	102.4	102.3	102.8
特定区域	69.6	72.3	70.8	88.0	88.9

(注) 算式

$$\text{経常収支比率}(\%) = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

当年度における経常収支比率は、一般区域では、負担金の増加などにより経常費用が増加したものの、下水道使用料の増加などによる経常収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 0.5 ポイント改善し 102.8%となった。特定区域では、負担金の減少により経常収益が減少したものの、減価償却費の減少などによる経常費用の減少が上回ったため、前年度に比べ 0.9 ポイント改善し 88.9%となった。下水道事業全体では、0.8 ポイント改善し 101.6%となった。

○ 経費回収率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	66.5	66.3	66.2	65.8	71.8
一般区域	71.4	69.9	69.8	65.3	71.7
特定区域	46.8	51.4	51.8	68.3	72.4

(注) 算式

$$\text{経費回収率}(\%) = \text{下水道使用料} / \text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \times 100$$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度における経費回収率は、一般区域では、下水道使用料が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度に比べ 6.4 ポイント改善し 71.7%となった。特定区域では、下水道使

用料が減少したものの、汚水処理費の減少が上回ったため、前年度に比べ 4.1 ポイント改善し 72.4%となった。下水道事業全体では、6.0 ポイント改善し 71.8%となった。

引き続き、汚水処理に係る経費を使用料以外の収入で賄っている状態である。

○ 水洗化率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下水道事業全体	% 74.5	% 75.4	% 75.6	% 76.1	% 76.6
一 般 区 域	74.5	75.3	75.6	76.1	76.6
特 定 区 域	75.7	78.4	77.2	76.4	77.4

(注) 算式

$$\text{水洗化率}(\%) = \text{現在水洗便所設置済人口} / \text{現在処理区域内人口} \times 100$$

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。

当年度の水洗化率は、一般区域では、前年度に比べ 0.5 ポイント改善し 76.6%となった。特定区域では、前年度に比べ 1.0 ポイント改善し 77.4%となった。下水道事業全体では、0.5 ポイント改善し 76.6%となり、上昇傾向にある。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	算 式
経 営 資 本 営 業 利 益 率	△2.20 %	△2.21 %	△2.31 %	△2.29 %	△2.19 %	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
内 一 般 区 域	△1.94	△1.98	△2.07	△2.14	△2.11	
内 特 定 区 域	△7.75	△7.03	△7.47	△5.29	△3.77	
経 営 資 本 回 転 率	0.0254 回	0.0257 回	0.0259 回	0.0274 回	0.0290 回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均経営資本}}$
内 一 般 区 域	0.0239	0.0240	0.0241	0.0251	0.0268	
内 特 定 区 域	0.0565	0.0601	0.0651	0.0755	0.0744	
営 業 収 益 営 業 利 益 率	△86.85 %	△86.26 %	△89.16 %	△83.57 %	△75.45 %	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
内 一 般 区 域	△81.24	△82.58	△85.94	△85.52	△78.78	
内 特 定 区 域	△137.32	△116.94	△114.76	△69.96	△50.70	

(注) 経営資本と平均経営資本の算出方法は次のとおり。

経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資その他の資産）

平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

当年度における経営資本営業利益率は、一般区域では、前年度に比べ 0.03 ポイント改善しマイナス 2.11%となった。特定区域では、前年度に比べ 1.52 ポイント改善しマイナス 3.77%となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

当年度における経営資本回転率は、一般区域では、下水道使用料の増加などによる営業収益の増加や、有形固定資産の減少などによる平均経営資本の減少により、前年度に比べ 0.0017 ポイント改善し 0.0268 回となった。特定区域では、下水道使用料の減少による営業収益の減少や、預金の増加などによる平均経営資本の増加により、前年度に比べ 0.0011 ポイント悪化し 0.0744 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

当年度における営業収益営業利益率は、一般区域では、負担金の増加などにより営業費用が増加したものの、下水道使用料の増加などによる営業収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 6.74 ポイント改善しマイナス 78.78%となった。特定区域では、下水道収益の減少によって営業収益が減少したものの、減価償却費の減少などによる営業費用の減少が上回ったため、前年度に比べ 19.26 ポイント改善しマイナス 50.70%となった。

4 財政状態

当年度の資産総額は、1,379億5,619万1,236円で前年度に比べ18億4,594万8,390円(1.3%)減少している。資産の構成比率は、固定資産94.8%、流動資産5.2%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,379億5,619万1,236円で、その構成比率は固定負債46.5%、流動負債5.2%、繰延収益22.7%、資本金22.3%、剰余金3.3%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、1,308億738万1,993円で前年度に比べ10億8,596万6,778円(0.8%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
			円	円	円	%
有 形 固 定 資 産			125,214,532,664	126,284,582,912	△1,070,050,248	99.2
内 訳	一 般 区 域		121,972,274,945	122,894,108,984	△921,834,039	99.2
	特 定 区 域		3,242,257,719	3,390,473,928	△148,216,209	95.6
無 形 固 定 資 産			5,275,179,676	5,283,715,271	△8,535,595	99.8
内 訳	一 般 区 域		5,275,179,676	5,283,715,271	△8,535,595	99.8
	特 定 区 域		0	0	0	—
投資その他の資産			317,669,653	325,050,588	△7,380,935	97.7
内 訳	一 般 区 域		17,452,459	14,818,160	2,634,299	117.8
	特 定 区 域		300,217,194	310,232,428	△10,015,234	96.8
合 計			130,807,381,993	131,893,348,771	△1,085,966,778	99.2
内 訳	一 般 区 域		127,264,907,080	128,192,642,415	△927,735,335	99.3
	特 定 区 域		3,542,474,913	3,700,706,356	△158,231,443	95.7

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,272億6,490万7,080円で前年度に比べ9億2,773万5,335円(0.7%)減少している。有形固定資産では、五条川右岸流域下水道処理区などで工事の増加はあったものの、構築物の減価償却などにより、9億2,183万4,039円(0.8%)減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、853万5,595円(0.2%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、35億4,247万4,913円で前年度に比べ1億5,823万1,443円(4.3%)減少している。有形固定資産では、機械及び装置の減価償却や除却などにより、1億4,821万6,209円(4.4%)減少している。また、投資その他の資産では、貸倒実績率の見直しによる貸倒引当金必要額の増加により1,001万5,234円(3.2%)減少している。

（２）流 動 資 産

流動資産総額は、71 億 4,880 万 9,243 円で前年度に比べ 7 億 5,998 万 1,612 円（9.6％）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
現 金 預 金			円 6,743,616,680	円 6,901,083,933	円 △157,467,253	% 97.7
内 訳	一 般 区 域		3,859,213,585	4,592,423,195	△733,209,610	84.0
	特 定 区 域		2,884,403,095	2,308,660,738	575,742,357	124.9
未 収 金	営 業 未 収 金		329,779,740	321,618,978	8,160,762	102.5
	内 一 般 区 域		246,858,983	227,123,661	19,735,322	108.7
	訳 特 定 区 域		82,920,757	94,495,317	△11,574,560	87.8
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		—	△3,725,695	3,725,695	—
	内 一 般 区 域		—	△3,725,695	3,725,695	—
	訳 特 定 区 域		—	0	0	—
	営 業 外 未 収 金		72,870,154	79,085,582	△6,215,428	92.1
	内 一 般 区 域		71,968,496	77,350,169	△5,381,673	93.0
	訳 特 定 区 域		901,658	1,735,413	△833,755	52.0
	そ の 他 未 収 金		2,090,206	11,057,489	△8,967,283	18.9
	内 一 般 区 域		2,085,057	11,056,412	△8,971,355	18.9
	訳 特 定 区 域		5,149	1,077	4,072	478.1
金	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		—	△612,045	612,045	—
	内 一 般 区 域		—	△612,045	612,045	—
	訳 特 定 区 域		—	0	0	—
	計		404,740,100	407,424,309	△2,684,209	99.3
	内 一 般 区 域		320,912,536	311,192,502	9,720,034	103.1
	訳 特 定 区 域		83,827,564	96,231,807	△12,404,243	87.1
貯 蔵 品			452,463	253,639	198,824	178.4
	内 一 般 区 域		452,463	253,639	198,824	178.4
	訳 特 定 区 域		0	0	0	—
有 価 証 券			—	599,990,342	△599,990,342	—
	内 一 般 区 域		—	0	0	—
	訳 特 定 区 域		—	599,990,342	△599,990,342	—
前 払 金			—	38,632	△38,632	—
	内 一 般 区 域		—	38,632	△38,632	—
	訳 特 定 区 域		—	0	0	—
合 計			7,148,809,243	7,908,790,855	△759,981,612	90.4
内 訳	一 般 区 域		4,180,578,584	4,903,907,968	△723,329,384	85.2
	特 定 区 域		2,968,230,659	3,004,882,887	△36,652,228	98.8

前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。なお、流動資産である営業未収金貸倒引当金は貸倒引当金の算定方法の見直しにより皆減している。

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営 業 未 収 金		円 365,244,675	円 345,487,449	円 19,757,226	% 105.7
	内 訳	一 般 区 域	253,617,347	230,807,276	22,810,071	109.9
		特 定 区 域	111,627,328	114,680,173	△3,052,845	97.3
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△33,338,777	△17,284,383	△16,054,394	192.9
	内 訳	一 般 区 域	△4,709,400	△7,191,955	2,482,555	65.5
		特 定 区 域	△28,629,377	△10,092,428	△18,536,949	283.7
	営 業 外 未 収 金		72,870,154	79,085,582	△6,215,428	92.1
	内 訳	一 般 区 域	71,968,496	77,350,169	△5,381,673	93.0
		特 定 区 域	901,658	1,735,413	△833,755	52.0
	そ の 他 未 収 金		4,746,026	11,477,099	△6,731,073	41.4
	内 訳	一 般 区 域	4,740,877	11,476,022	△6,735,145	41.3
		特 定 区 域	5,149	1,077	4,072	478.1
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△1,814,325	△992,850	△821,475	182.7
	内 訳	一 般 区 域	△1,814,325	△992,850	△821,475	182.7
		特 定 区 域	0	0	0	—
	未 収 金 計		442,860,855	436,050,130	6,810,725	101.6
	内 訳	一 般 区 域	330,326,720	319,633,467	10,693,253	103.3
		特 定 区 域	112,534,135	116,416,663	△3,882,528	96.7
	貸 倒 引 当 金 計		△35,153,102	△18,277,233	△16,875,869	192.3
	内 訳	一 般 区 域	△6,523,725	△8,184,805	1,661,080	79.7
		特 定 区 域	△28,629,377	△10,092,428	△18,536,949	283.7

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料 2 億 5,283 万 8,487 円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金 5,464 万 3,881 円であり、その他未収金では受益者負担金 343 万 5,240 円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料 1 億 1,162 万 2,760 円であり、営業外未収金では不用品売却収益 28 万 5,239 円、地方債利息 27 万 9,564 円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は 3 月検針分が、特定

区域公共下水道は2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,967万5,278円で、前年度に比べ535万3,614円(37.4%)増加している。また、特定区域公共下水道では2,853万9,446円で、前年度に比べ541万404円(15.9%)減少している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は343万5,240円で、前年度に比べ125万9,840円(26.8%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、141万6,900円(貸倒引当金取崩額141万6,900円)で前年度に比べ33万4,340円(19.1%)減少している。特定区域公共下水道の下水道使用料の不納欠損は前年度に引き続きなかった。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、42万3,670円(貸倒引当金取崩額42万3,670円)で前年度に比べ13万2,810円(45.7%)増加している。なお、当年度は未収金及び貸倒引当金に係る計上方法を変更している。流動資産の営業未収金貸倒引当金は過去の実績により計上せず、固定資産の長期営業未収金は、一定基準額以下の債権は貸倒実績率50%を乗じて、基準額を超える債権は個別に貸倒実績率(回収不能率)を乗じて貸倒引当金を算出し、より実態に即した計上としている。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、641 億 2,709 万 5,732 円で前年度に比べ 17 億 4,422 万 8,492 円（2.6%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令和 6 年 度	令和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
企 業 債			円 63,334,587,909	円 65,100,309,941	円 △1,765,722,032	% 97.3
	内	一 般 区 域	62,708,403,943	64,443,164,340	△1,734,760,397	97.3
	訳	特 定 区 域	626,183,966	657,145,601	△30,961,635	95.3
退職給付引当金			792,507,823	771,014,283	21,493,540	102.8
	内	一 般 区 域	720,152,610	689,445,084	30,707,526	104.5
	訳	特 定 区 域	72,355,213	81,569,199	△9,213,986	88.7
合 計			64,127,095,732	65,871,324,224	△1,744,228,492	97.4
	内	一 般 区 域	63,428,556,553	65,132,609,424	△1,704,052,871	97.4
	訳	特 定 区 域	698,539,179	738,714,800	△40,175,621	94.6

一般区域公共下水道の固定負債総額は、634 億 2,855 万 6,553 円で前年度に比べ 17 億 405 万 2,871 円（2.6%）減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、6 億 9,853 万 9,179 円で前年度に比べ 4,017 万 5,621 円（5.4%）減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、71 億 1,605 万 819 円で前年度に比べ 6 億 1,154 万 2,491 円（7.9%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減	前年度 対 比
企 業 債			円 5,193,222,032	円 5,362,140,190	円 △168,918,158	% 96.8
	内	一 般 区 域	5,111,060,397	5,283,606,169	△172,545,772	96.7
	訳	特 定 区 域	82,161,635	78,534,021	3,627,614	104.6
未 払 金		営 業 未 払 金	546,629,537	538,114,171	8,515,366	101.6
	内	一 般 区 域	457,008,781	414,032,080	42,976,701	110.4
	訳	特 定 区 域	89,620,756	124,082,091	△34,461,335	72.2
		営 業 外 未 払 金	48,759,545	76,887,377	△28,127,832	63.4
	内	一 般 区 域	48,000,317	76,620,451	△28,620,134	62.6
	訳	特 定 区 域	759,228	266,926	492,302	284.4
		そ の 他 未 払 金	1,232,164,533	1,685,415,445	△453,250,912	73.1
	内	一 般 区 域	1,207,613,939	1,657,401,958	△449,788,019	72.9
	訳	特 定 区 域	24,550,594	28,013,487	△3,462,893	87.6
		貯 蔵 品 購 入 未 払 金	160,600	—	160,600	—
	内	一 般 区 域	160,600	—	160,600	—
	訳	特 定 区 域	0	—	0	—
		計	1,827,714,215	2,300,416,993	△472,702,778	79.5
	内	一 般 区 域	1,712,783,637	2,148,054,489	△435,270,852	79.7
	訳	特 定 区 域	114,930,578	152,362,504	△37,431,926	75.4
賞 与 引 当 金			64,118,897	61,377,131	2,741,766	104.5
	内	一 般 区 域	58,483,461	55,802,778	2,680,683	104.8
	訳	特 定 区 域	5,635,436	5,574,353	61,083	101.1
預 り 金			30,995,675	3,658,996	27,336,679	847.1
	内	一 般 区 域	30,746,845	2,938,216	27,808,629	1,046.4
	訳	特 定 区 域	248,830	720,780	△471,950	34.5
合 計			7,116,050,819	7,727,593,310	△611,542,491	92.1
	内	一 般 区 域	6,913,074,340	7,490,401,652	△577,327,312	92.3
	訳	特 定 区 域	202,976,479	237,191,658	△34,215,179	85.6

一般区域公共下水道の流動負債総額は、69 億 1,307 万 4,340 円で前年度に比べ 5 億 7,732 万 7,312 円（7.7%）減少している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、2億297万6,479円で前年度に比べ3,421万5,179円（14.4％）減少している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは日光川上流流域下水道維持管理費負担金等の負担金1億7,463万1,302円であり、営業外未払金は企業債利息4,800万317円であり、その他未払金の主なものは日光川上流流域下水道事業費における大和町毛受八法寺地内毛受幹線下水道管布設工事（週休2日）等の工事請負費8件分3億6,582万8,100円、拡張事業費における本町通8丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）等の工事請負費4件分2億8,757万3,000円、五条川右岸流域下水道事業費における南小湊貴船地内ほか下水道管布設工事（週休2日）等の工事請負費6件分2億5,092万3,200円、建設改良費における下川田町4丁目地内ほか下水道管改良工事等の工事請負費5件分2億1,196万1,526円である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは木曽川町黒田山地内ほか下水道管修理工事（週休2日）等の修繕費3,646万7,442円であり、営業外未払金の主なものは消費税及び地方消費税46万8,137円であり、その他未払金の主なものは建設改良費における木曽川町玉ノ井池田地内ほか排水計量器取替工事等の工事請負費2件分2,452万4,874円である。

（５）繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、313億8,401万8,640円で前年度に比べ4,445万9,851円（0.1％）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令和6年度	令和5年度	増・減	前年度対比
長期前受金			円 54,974,616,082	円 54,028,454,373	円 946,161,709	% 101.8
内 訳	一般区域		51,382,168,486	50,453,279,505	928,888,981	101.8
	特定区域		3,592,447,596	3,575,174,868	17,272,728	100.5
収益化累計額			△23,590,597,442	△22,688,895,584	△901,701,858	104.0
内 訳	一般区域		△20,574,876,908	△19,730,413,178	△844,463,730	104.3
	特定区域		△3,015,720,534	△2,958,482,406	△57,238,128	101.9
合 計			31,384,018,640	31,339,558,789	44,459,851	100.1
内 訳	一般区域		30,807,291,578	30,722,866,327	84,425,251	100.3
	特定区域		576,727,062	616,692,462	△39,965,400	93.5

(6) 資 本 金

資本金総額は、307 億 5,134 万 908 円で前年度に比べ 5 億 3,836 万 582 円（1.8%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 ・ 減 内 訳
自 己 資 本 金	固 有 資 本 金		円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内 訳	一 般 区 域	535,182,856	535,182,856	0
		特 定 区 域	67,748,474	67,748,474	0
	繰 入 資 本 金		22,624,191,273	22,254,830,691	369,360,582
	内 訳	一 般 区 域	21,429,588,088	21,060,227,506	118,448,883（普及特別対策分元金償還金出資金）
					101,479,193（臨時措置分元金償還金出資金）
					14,240,000（公共下水道事業費出資金）
					65,280,771（流域下水道事業費出資金）
					1,313,995（臨時財政特例債元金償還金出資金）
					1,647,740（雨水処理費出資金）
					66,950,000（特別措置分元金償還金出資金）
	内 訳	特 定 区 域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
		繰 入 資 本 金			169,000,000
	内 訳	一 般 区 域	1,845,189,221	1,676,189,221	169,000,000（未処分利益剰余金の処分）
		特 定 区 域	2,228,570,569	2,228,570,569	0
	引 継 資 本 金		3,450,458,515	3,450,458,515	0
	内 訳	一 般 区 域	3,450,458,515	3,450,458,515	0
		特 定 区 域	0	0	0
	計		30,751,340,908	30,212,980,326	538,360,582
	内 訳	一 般 区 域	27,260,418,680	26,722,058,098	538,360,582
		特 定 区 域	3,490,922,228	3,490,922,228	0

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、45 億 7,768 万 5,137 円で前年度に比べ 7,299 万 7,840 円（1.6%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 ・ 減 内 訳	
資 本 剰 余 金			円 3, 128, 596, 701	円 3, 128, 596, 701	円 0	
			内 一 般 区 域	1, 388, 523, 840	1, 388, 523, 840	0
			訳 特 定 区 域	1, 740, 072, 861	1, 740, 072, 861	0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金		0	0	0	
	内 一 般 区 域	0	0	68, 000, 000（積立） △68, 000, 000（取崩し）		
		訳 特 定 区 域	0	0	0	
	利 益 積 立 金		1, 251, 309, 327	1, 251, 309, 327	0	
	内 一 般 区 域	1, 251, 309, 327	1, 251, 309, 327	0		
		訳 特 定 区 域	0	0	0	
	未処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金		197, 779, 109	270, 776, 949	△72, 997, 840	
	内 一 般 区 域	396, 311, 346	388, 781, 715	△68, 000, 000（減債積立金の積立） △169, 000, 000（議会の議決による処分） 68, 000, 000（減債積立金の取崩し） 176, 529, 631（当 年 度 純 利 益）		
		訳 特 定 区 域	△198, 532, 237	△118, 004, 766	△80, 527, 471（当 年 度 純 損 失）	
	計		1, 449, 088, 436	1, 522, 086, 276	△72, 997, 840	
内 一 般 区 域	1, 647, 620, 673	1, 640, 091, 042	7, 529, 631			
	訳 特 定 区 域	△198, 532, 237	△118, 004, 766	△80, 527, 471		
合 計			4, 577, 685, 137	4, 650, 682, 977	△72, 997, 840	
	内 一 般 区 域	3, 036, 144, 513	3, 028, 614, 882	7, 529, 631		
		訳 特 定 区 域	1, 541, 540, 624	1, 622, 068, 095	△80, 527, 471	

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 3 億 9,631 万 1,346 円は、1 億 7,600 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 2 億 2,031 万 1,346 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処理欠損金 1 億 9,853 万 2,237 円は、全額が繰越欠損金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	45.4	46.0	46.8	47.4	48.4
一 般 区 域	43.1	43.9	44.8	45.4	46.5
特 定 区 域	85.8	84.4	85.5	85.4	86.2

(注) 算式

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、一般区域では、前年度に比べ 1.1 ポイント改善し 46.5%、特定区域では、前年度に比べ 0.8 ポイント改善し 86.2%となった。下水道事業全体では、1.0 ポイント改善し 48.4%となり、改善傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	99.7	99.8	100.1	99.9	100.0
一 般 区 域	101.5	101.5	101.8	102.1	102.2
特 定 区 域	67.8	67.9	67.8	57.2	56.2

(注) 算式

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、一般区域では、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化し

102.2%、特定区域では、前年度に比べ 1.0 ポイント改善し 56.2%となった。下水道事業全体では、0.1 ポイント悪化し 100.0%となったが、おおむね横ばい状態にある。

ウ 流動比率

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	106.4	103.6	98.4	102.3	100.5
一般区域	72.9	72.4	67.5	65.5	60.5
特定区域	929.8	826.0	1,012.4	1,266.9	1,462.4

(注) 算式

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、一般区域では、前年度に比べ 5.0 ポイント悪化し 60.5%、特定区域では、前年度に比べ 195.5 ポイント改善し 1,462.4%となった。下水道事業全体では、1.8 ポイント悪化し 100.5%となった。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 1 億 7,652 万 9,631 円を計上し、減価償却費などにより 30 億 1,110 万 5,385 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 8,052 万 7,471 円を計上したものの、減価償却費などにより 7,532 万 9,302 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出などにより 22 億 839 万 9,408 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、有形固定資産の取得による支出があつたものの、投資有価証券の償還及び交付金等収入により 5 億 2,774 万 7,076 円の収入超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、8 億 270 万 5,977 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しており、6 億 307 万 6,378 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により 15 億 3,591 万 5,587 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により 2,733 万 4,021 円の支出超過となっている。

この結果、当年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 7 億 3,320 万 9,610 円減の 38 億 5,921 万 3,585 円、特定区域公共下水道では、5 億 7,574 万 2,357 円増の 28 億 8,440 万 3,095 円となっている。

む す び

以上が当年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

当年度の経営成績は、下水道事業収益は79億1,358万円余（前年度比100.8%）、下水道事業費用は78億1,758万円余（前年度比99.5%）であり、9,600万円余の純利益となった。対前年度比較では1億127万円余の利益が増加した。

本業である営業損益では、29億2,736万円余の営業損失となり、引き続き営業損失を計上している。経常損益では、1億2,224万円余の経常利益となり、前年度の6,203万円余の経常利益から6,020万円余の増加となった。

業務量の面でみると、年間総有収水量については、一般区域公共下水道で日光処理区及び五条処理区での供用区域の拡大や、接続促進PR活動等により水洗便所設置済人口が増加したものの、特定区域公共下水道で繊維産業等の使用水量が減少したことなどにより、下水道事業全体では前年度比35万9,248 m^3 （1.4%）の減少となった。

経営指標の面でみると、経費回収率は、一般区域で71.7%、特定区域で72.4%となり、引き続き污水处理費用が使用料収入で賄われていない状態であるが、一般区域では一般用の使用水量が増加し、下水道使用料が改定されたこともあり、近年悪化傾向にあった経費回収率は前年度に比べて改善した。

資産の状況の面でみると、発生が危惧される大規模地震や頻発化する自然災害に備えて、管渠の老朽化対策、耐震化対策及び下水道施設の設備更新に取り組まれているが、有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化が進んでいる。また、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度と同じで、横ばい状況にある。

当市の下水道事業の歴史は古く、2026年には100周年を迎えようとしている。事業として歴史がある一方で、施設の老朽化対策や耐震化対策など直面している課題も多い。老朽化が進行する下水道施設の効率的な維持更新を行うために策定された「一宮市下水道ストックマネジメント計画」（第1期）は当年度で終了したが、その成果を適切に評価し、次期計画（第2期）に生かされたい。

また、2024年1月に発生した能登半島地震については、被災した下水道管を復旧するための調査業務や設計業務などの支援活動を現地で継続的に実施しており、耐震化対策の重要性が改めて認識されたところである。「一宮市下水道総合地震対策計画」に基づき、合流式下水道区域の緊急輸送路下の管路及び避難所や災害拠点病院等と接続する管路耐震化を実施しているところであるが、引き続き市民の日常生活にとって不可欠な下水道施設が機能し続けることができるよう、対策に努められたい。

愛知県では持続可能な污水处理を目的として、「愛知県汚水処理事業広域化・共同化計画」を策定し、施設の統廃合や汚泥処理の共同化、維持管理業務の共同化などによる事務作業や費用の軽減を図っている。当市においては単独公共下水道（西部処理区及び東部処理区の一部）の日光川上流流域下水道への統合を進めているところであるが、当年度からは管渠の調査業務

において近隣6市町との共同発注を開始した。将来の人口減少による使用水量の減少に対応するためにスケールメリットを生かした処理コストの削減に努められたい。

2025年1月には埼玉県八潮市で下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生しているが、大規模な陥没が発生すると復旧に長期間の工事が必要となり、市民生活に多大な影響が生じる。同様の事故が発生しないように原因や対策について情報収集に努められたい。

最後に、「いつまでも守り続ける循環のみち一宮の下水道」を実現するために、災害に強く持続可能な下水道インフラが衛生的な市民生活へ寄与することを望むものである。

一宮市水道事業会計及び下水道事業会計
決算に基づく資金不足比率審査意見

2025（令和7）年8月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 岡 本 将 嗣

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

令和6年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道
事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和6年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2025年6月20日～ 同年7月10日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月24日

第3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないもので、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0%
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

水道事業会計及び下水道
事業会計決算審査資料

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 ・ 減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	375,827	377,661	△ 1,834	99.5	
世 帯 数 (戸)	169,726	168,204	1,522	100.9	
計 画 給 水 人 口 (人)	385,000	385,000	0	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	375,771	377,591	△ 1,820	99.5	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	169,670	168,134	1,536	100.9	
年 間 総 配 水 量 (m³)	40,735,747	40,985,223	△ 249,476	99.4	
1 日最大配水量 (m³)	118,878	120,059	△ 1,181	99.0	
1 日平均配水量 (m³)	111,605	111,981	△ 376	99.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{365(366)}$
年間総有収水量 (m³)	37,061,953	37,247,291	△ 185,338	99.5	
1 日平均有収水量 (m³)	101,540	101,769	△ 229	99.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365(366)}$
有 収 率 (%)	91.0	90.9	0.1		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m³/日)	171,400	171,500	△ 100	99.9	
配水管布設延長 (m)	7,040.5 (2,442,218.8)	2,999.0 (2,435,178.3)	4,041.5 (7,040.5)	234.8 (100.3)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	97 (65)	99 (66)	△ 2 (△1)		() 内は損益勘定所屬職員数
1 m³当たり費用 (円)	138.52	131.86	6.66	105.1	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当たり収益 (円)	137.70	133.95	3.75	102.8	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当たり給水原価 (円)	126.43	120.02	6.41	105.3	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当たり給水収益 (円)	122.93	111.37	11.56	110.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,583,275,000	100.0	5,561,841,656	100.0	99.6
営 業 収 益	5,078,201,000	91.0	5,051,135,594	90.8	99.5
営 業 外 収 益	469,990,000	8.4	475,586,267	8.6	101.2
特 別 利 益	35,084,000	0.6	35,119,795	0.6	100.1
資 本 の 収 入	3,439,834,000	100.0	2,884,148,790	100.0	83.8
企 業 債	2,822,285,000	82.0	2,321,800,000	80.5	82.3
負 担 金	306,558,000	8.9	265,496,340	9.2	86.6
加 入 金	230,980,000	6.7	260,887,000	9.0	112.9
固定資産売却代金	11,000	0.0	65,450	0.0	595.0
交 付 金	80,000,000	2.3	35,900,000	1.2	44.9
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			78,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			143,540,960		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,493,407,173		
当年度分損益勘定 留 保 資 金			360,658,694		

表 (水 道 事 業)

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,441,725,000	100.0	5,378,355,187	100.0	98.8
営 業 費 用	5,109,320,000	93.9	5,047,980,229	93.9	98.8
営 業 外 費 用	328,579,000	6.0	327,246,392	6.1	99.6
特 別 損 失	3,326,000	0.1	3,128,566	0.1	94.1
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	5,604,189,000	100.0	4,959,755,617	100.0	88.5
建 設 改 良 費	3,772,932,000	67.3	3,128,498,898	63.1	82.9
企 業 債 償 還 金	1,831,257,000	32.7	1,831,256,719	36.9	100.0

決 算 両 年 度 比 較

収 入					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	5,561,841,656	100.0	5,406,241,953	100.0	102.9
営 業 収 益	5,051,135,594	90.8	4,603,407,873	85.1	109.7
営 業 外 収 益 *	475,586,267	8.6	720,941,190	13.3	66.0
特 別 利 益	35,119,795	0.6	81,892,890	1.5	42.9
資 本 的 収 入	2,884,148,790	100.0	2,183,041,174	100.0	132.1
企 業 債	2,321,800,000	80.5	1,628,000,000	74.6	142.6
負 担 金	265,496,340	9.2	202,330,674	9.3	131.2
加 入 金	260,887,000	9.0	282,210,500	12.9	92.4
固定資産売却代金	65,450	0.0	—	—	—
交 付 金	35,900,000	1.2	70,500,000	3.2	50.9
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	78,000,000		57,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	143,540,960		241,757,969		
過年度分損益勘定 留 保 資 金	1,493,407,173		1,731,780,550		
当年度分損益勘定 留 保 資 金	360,658,694		19,369,750		

(注) *印の付された項目について、令和5年度の算出に当たっては、水道基本料金の無料化事業に係る

表（水道事業）

支 出					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,378,355,187	100.0	5,180,448,924	100.0	103.8
営 業 費 用	5,047,980,229	93.9	4,772,024,038	92.1	105.8
営 業 外 費 用	327,246,392	6.1	405,598,086	7.8	80.7
特 別 損 失	3,128,566	0.1	2,826,800	0.1	110.7
資 本 の 支 出	4,959,755,617	100.0	4,232,949,443	100.0	117.2
建 設 改 良 費	3,128,498,898	63.1	2,397,013,959	56.6	130.5
企 業 債 償 還 金	1,831,256,719	36.9	1,835,935,484	43.4	99.7

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金 2 億3,667万7,244円が含まれている。

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4, 829, 541, 683	94. 1	4, 575, 590, 821	93. 2	105. 6
原水及び浄水費	1, 759, 241, 054	34. 3	1, 586, 407, 537	32. 3	110. 9
配水及び給水費	625, 271, 487	12. 2	587, 401, 989	12. 0	106. 4
業 務 費	248, 203, 948	4. 8	247, 395, 119	5. 0	100. 3
総 係 費	222, 541, 449	4. 3	203, 518, 545	4. 1	109. 3
減 価 償 却 費	1, 905, 059, 672	37. 1	1, 900, 297, 244	38. 7	100. 3
資 産 減 耗 費	69, 224, 073	1. 3	50, 570, 387	1. 0	136. 9
営 業 外 費 用	301, 459, 691	5. 9	333, 087, 133	6. 8	90. 5
支 払 利 息	298, 087, 815	5. 8	306, 001, 465	6. 2	97. 4
地 下 水 調 査 費	1, 243, 706	0. 0	1, 239, 019	0. 0	100. 4
雑 支 出	2, 128, 170	0. 0	25, 846, 649	0. 5	8. 2
特 別 損 失	2, 844, 151	0. 1	2, 569, 814	0. 1	110. 7
過 年 度 損 失	2, 844, 151	0. 1	2, 569, 814	0. 1	110. 7
費 用 合 計	5, 133, 845, 525	100. 0	4, 911, 247, 768	100. 0	104. 5
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		78, 045, 648		

(注) *印の付された項目について、令和5年度の算出に当たっては、水道基本料金の無料化事業に係る

(水 道 事 業)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,594,109,166	90.0	4,187,279,594	83.9	109.7
給 水 収 益	4,556,065,742	89.3	4,148,243,814	83.1	109.8
負 担 金	19,883,081	0.4	19,830,335	0.4	100.3
手 数 料 収 益	14,972,000	0.3	15,228,000	0.3	98.3
修 繕 工 事 収 益	741,039	0.0	634,678	0.0	116.8
その他の営業収益	2,447,304	0.0	3,342,767	0.1	73.2
営 業 外 収 益	474,359,929	9.3	720,148,023	14.4	65.9
負 担 金 *	20,169,004	0.4	277,218,584	5.6	7.3
受 取 利 息	1,459,368	0.0	150,152	0.0	971.9
雑 収 益	7,566,228	0.1	4,688,579	0.1	161.4
長期前受金戻入	445,165,329	8.7	438,090,708	8.8	101.6
特 別 利 益	35,115,082	0.7	81,865,799	1.6	42.9
過 年 度 収 益	12,879	0.0	270,909	0.0	4.8
退職給付引当金 戻 入 益	35,056,703	0.7	81,594,890	1.6	43.0
固定資産売却益	45,500	0.0	—	—	—
収 益 合 計	5,103,584,177	100.0	4,989,293,416	100.0	102.3
営 業 損 失	235,432,517		388,311,227		
経 常 損 失	62,532,279		1,250,337		
純 損 失	30,261,348		—		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金 2 億3,667万7,244円が含まれている。

収益的支出科目別及び経費別

<div> <div>経 費</div> <div>科 目</div> </div>	令 和 6 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	620,328,751	2,202,021,574	32,907,613	1,974,283,745	4,829,541,683	94.1
原水及び浄水費	140,503,448	1,617,101,052	1,636,554	—	1,759,241,054	34.3
配水及び給水費	252,633,148	372,281,219	357,120	—	625,271,487	12.2
業 務 費	45,617,364	198,872,037	3,714,547	—	248,203,948	4.8
総 係 費	181,574,791	13,767,266	27,199,392	—	222,541,449	4.3
減 価 償 却 費	—	—	—	1,905,059,672	1,905,059,672	37.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	69,224,073	69,224,073	1.3
営 業 外 費 用	—	1,243,706	300,215,985	—	301,459,691	5.9
支 払 利 息	—	—	298,087,815	—	298,087,815	5.8
地下水調査費	—	1,243,706	—	—	1,243,706	0.0
雑 支 出	—	—	2,128,170	—	2,128,170	0.0
特 別 損 失	—	—	2,844,151	—	2,844,151	0.1
過 年 度 損 失	—	—	2,844,151	—	2,844,151	0.1
合 計	620,328,751	2,203,265,280	335,967,749	1,974,283,745	5,133,845,525	100.0
構 成 比	12.1 %	42.9 %	6.5 %	38.5 %	100.0 %	

(注) 経費内訳 人 件 費 ……給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職
 物 件 費 ……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他 ……負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収
 留 保 資 金 ……減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

令和5年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
598,381,632	1,991,959,267	34,382,291	1,950,867,631	4,575,590,821	93.2	105.6
130,423,630	1,454,518,718	1,465,189	—	1,586,407,537	32.3	110.9
259,154,955	327,857,440	389,594	—	587,401,989	12.0	106.4
49,141,504	195,115,526	3,138,089	—	247,395,119	5.0	100.3
159,661,543	14,467,583	29,389,419	—	203,518,545	4.1	109.3
—	—	—	1,900,297,244	1,900,297,244	38.7	100.3
—	—	—	50,570,387	50,570,387	1.0	136.9
—	1,239,019	331,848,114	—	333,087,133	6.8	90.5
—	—	306,001,465	—	306,001,465	6.2	97.4
—	1,239,019	—	—	1,239,019	0.0	100.4
—	—	25,846,649	—	25,846,649	0.5	8.2
—	—	2,569,814	—	2,569,814	0.1	110.7
—	—	2,569,814	—	2,569,814	0.1	110.7
598,381,632	1,993,198,286	368,800,219	1,950,867,631	4,911,247,768	100.0	104.5
12.2 %	40.6 %	7.5 %	39.7 %	100.0 %		

給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

入による消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	50,444,261,294	92.0	49,500,097,669	92.0	101.9
土 地	646,309,928	1.2	646,309,928	1.2	100.0
建 物	1,102,490,422	2.0	1,151,814,948	2.1	95.7
構 築 物	41,917,890,271	76.4	41,665,303,589	77.4	100.6
機 械 及 び 装 置	3,189,366,605	5.8	3,357,809,914	6.2	95.0
車 両 運 搬 具	16,190,806	0.0	13,487,555	0.0	120.0
工具器具及び備品	30,377,864	0.1	29,768,108	0.1	102.0
建 設 仮 勘 定	3,295,697,764	6.0	2,385,023,467	4.4	138.2
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	236,796,821	0.4	242,868,534	0.5	97.5
ソ フ ト ウ ェ ア	527,500	0.0	1,055,000	0.0	50.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	7,085,993	0.0	2,056,443	0.0	344.6
貸 倒 引 当 金	△4,157,280	0.0	△1,084,417	0.0	383.4
流 動 資 産	4,393,143,949	8.0	4,310,954,345	8.0	101.9
現 金 預 金	3,703,367,740	6.8	3,756,614,676	7.0	98.6
未 収 金	659,101,701	1.2	526,430,718	1.0	125.2
貸 倒 引 当 金	—	—	△3,132,242	0.0	—
貯 蔵 品	30,674,508	0.1	31,009,182	0.1	98.9
前 払 金	—	—	32,011	0.0	—
資 産 合 計	54,837,405,243	100.0	53,811,052,014	100.0	101.9

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	24,522,460,296	44.7	24,066,147,160	44.7	101.9
企 業 債	23,588,700,853	43.0	23,121,968,138	43.0	102.0
退職給付引当金	933,759,443	1.7	944,179,022	1.8	98.9
流 動 負 債	3,940,825,342	7.2	3,454,207,977	6.4	114.1
企 業 債	1,855,067,285	3.4	1,831,256,719	3.4	101.3
未 払 金	1,992,583,517	3.6	1,513,315,697	2.8	131.7
賞 与 引 当 金	69,164,882	0.1	67,325,056	0.1	102.7
預 り 金	24,009,658	0.0	42,310,505	0.1	56.7
繰 延 収 益	11,313,278,313	20.6	11,199,594,237	20.8	101.0
長 期 前 受 金	23,892,343,169	43.6	23,387,660,580	43.5	102.2
収 益 化 累 計 額	△12,579,064,856	△22.9	△12,188,066,343	△22.6	103.2
資 本 金	14,154,948,323	25.8	14,097,948,323	26.2	100.4
自 己 資 本 金	14,154,948,323	25.8	14,097,948,323	26.2	100.4
剰 余 金	905,892,969	1.7	993,154,317	1.8	91.2
資 本 剰 余 金	827,023,453	1.5	827,023,453	1.5	100.0
利 益 剰 余 金	78,869,516	0.1	166,130,864	0.3	47.5
(当年度純利益・純損失)	(△30,261,348)		(78,045,648)		
負 債 ・ 資 本 合 計	54,837,405,243	100.0	53,811,052,014	100.0	101.9

比較経営分析表

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増・減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	93.9	93.3	0.6
	施 設 利 用 率 (%)	65.1	65.3	△0.2
	最 大 稼 働 率 (%)	69.4	70.0	△0.6
	配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	16.7	16.8	△0.1
	固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	8.1	8.3	△0.2
	供 給 単 価 (円) *	122.93	111.37 (117.09)	11.56 (5.84)
	給 水 原 価 (円)	126.43	120.02	6.41
	職員1人当たり給水人口 (人)	5,781	5,721	60
	〃 有収水量 (m³)	570,183.9	564,352.9	5,831.0
	〃 営業収益 (千円) *	70,678.6	63,443.6 (66,669.2)	7,235.0 (4,009.4)
	有収水量1万m³当たり 損益勘定職員数 (人)	6.4	6.5	△0.1

(注) *印の付された () 内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。</p>
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ (366)}} \times 10,000$	

2 億1,288万6,217円を給水収益に加算し、算出した数値である。

比較財務分析表

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増・減
財 務 分 析	自己資本構成比率 (%)	48.1	48.9	△0.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.1	98.3	0.8
	流動比率 (%)	111.5	124.8	△13.3
	総収益対総費用比率 (%)	99.4	101.6	△2.2
	営業収益対営業費用比率 (%) *	95.1	91.5 (96.2)	3.6 (△1.1)
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	125.4	125.6	△0.2
給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%) *	40.2	44.3 (42.1)	△4.1 (△1.9)
	企業債利息 (%) *	6.5	7.4 (7.0)	△0.9 (△0.5)
	企業債元利償還金 (%) *	46.7	51.6 (49.1)	△4.9 (△2.4)
	職員給与費 (%) *	13.6	14.4 (13.7)	△0.8 (△0.1)

- (注) 1 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当
 2 *印の付された（ ）内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

当額 2 億 1,288 万 6,217 円を給水収益に加算し、算出した数値である。

業 務 実 績 表

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
排 水 戸 数(戸)			93,004	91,218	1,786	102.0	
排 水 人 口(人)			202,063	200,709	1,354	100.7	
行 政 区 域 内 人 口(人)			375,827	377,661	△ 1,834	99.5	
処 理 区 域 内 人 口(人)			263,335	263,453	△ 118	100.0	
水洗便所設置済人口(人)			201,771	200,500	1,271	100.6	
特 定 区 域 内 事 業 場 数 (事業場)			72	73	△ 1		
下 水 道 普 及 率 (%)			70.1	69.8	0.3		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)			76.6	76.1	0.5		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 水 量 (m^3)	一 般 区 域 公 共 下 水 道 事 業		20,906,903	20,766,369	140,534	100.7	
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	10,220,611	10,302,264	△ 81,653	99.2	
		日 光 処 理 区	9,104,138	8,933,290	170,848	101.9	
		五 条 処 理 区	1,582,154	1,530,815	51,339	103.4	
	特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業		4,604,152	5,103,934	△ 499,782	90.2	
	合 計		25,511,055	25,870,303	△ 359,248	98.6	
	下 水 道 管 布 設 延 長 (m)		6,447.8 (1,485,238.0)	7,269.4 (1,478,790.2)	△ 821.6 (6,447.8)	88.7 (100.4)	() 内は年度末の 総延長
職 員 数 (人)	一 般 区 域 公 共 下 水 道 事 業		90 (55)	89 (55)	1 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数
	特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業		8 (7)	8 (7)	0 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数
	合 計		98 (62)	97 (62)	1 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分			令和6年度 (m³)	令和5年度 (m³)	前 年 度 対 比 (%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	317,740	325,712	97.6	
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,538,675	2,808,516	90.4	
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,700,673	1,692,412	100.5	
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	848,853	820,394	103.5	
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	6,190,822	6,782,263	91.3	
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,279,023	12,103,585	93.2	
		自 家 水 G	98,448	101,264	97.2	
		処 理 水 量 (F + G) H	11,377,471	12,204,849	93.2	
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	10,711,796	11,445,994	93.6
			雨 水 放 流 量 J	665,675	758,855	87.7
	東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	983,415	1,084,567	90.7	
		処 理 放 流 総 量 (= I)	10,711,796	11,445,994	93.6	
		合 計 K	11,695,211	12,530,561	93.3	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	4,826,325	5,062,629	95.3	
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	8,056,120	9,154,591	88.0	
	木 曽 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	1,974,335	2,059,790	95.9	
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N	12,882,445	14,217,220	90.6	
		自 家 水 O	513,897	613,831	83.7	
		処 理 水 量 (N + O) P	13,396,342	14,831,051	90.3	
		処 理 放 流 総 量 (= P) Q	13,396,342	14,831,051	90.3	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)			25,091,553	27,361,612	91.7	

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,544,891,000	91.5	7,562,696,773	91.7	100.2
営 業 収 益	3,632,487,000	44.0	3,648,675,845	44.3	100.4
営 業 外 収 益	3,911,738,000	47.4	3,909,910,499	47.4	100.0
特 別 利 益	666,000	0.0	4,110,429	0.0	617.2
特定区域公共下水道収益の収入	705,183,000	8.5	681,786,209	8.3	96.7
営 業 収 益	530,009,000	6.4	506,614,534	6.1	95.6
営 業 外 収 益	160,477,000	1.9	160,473,605	1.9	100.0
特 別 利 益	14,697,000	0.2	14,698,070	0.2	100.0
収 益 の 収 入 合 計	8,250,074,000	100.0	8,244,482,982	100.0	99.9
一般区域公共下水道資本の収入	5,712,526,000	87.8	4,730,639,232	87.6	82.8
企 業 債	4,048,400,000	62.2	3,376,300,000	62.5	83.4
交 付 金	1,062,450,000	16.3	838,200,000	15.5	78.9
県 補 助 金	1,540,000	0.0	1,540,000	0.0	100.0
出 資 金	369,362,000	5.7	369,360,582	6.8	100.0
負 担 金	64,774,000	1.0	64,238,650	1.2	99.2
国 庫 補 助 金	166,000,000	2.6	81,000,000	1.5	48.8
特定区域公共下水道資本の収入	793,600,000	12.2	670,200,000	12.4	84.5
企 業 債	122,600,000	1.9	51,200,000	0.9	41.8
有 価 証 券 償 還 金	600,000,000	9.2	600,000,000	11.1	100.0
交 付 金	71,000,000	1.1	19,000,000	0.4	26.8
資 本 の 収 入 合 計	6,506,126,000	100.0	5,400,839,232	100.0	83.0
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			68,000,000		
過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額			148,301,944		
過年度分損益勘定留保資金			1,661,023,001		
当年度分損益勘定留保資金			1,561,592,265		

表（下水道事業）

支			出		
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,297,355,000	90.3	7,248,240,231	90.6	99.3
営 業 費 用	6,346,527,532	78.5	6,298,437,759	78.7	99.2
営 業 外 費 用	922,886,000	11.4	922,678,113	11.5	100.0
特 別 損 失	27,441,468	0.3	27,124,359	0.3	98.8
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	783,309,000	9.7	756,202,684	9.4	96.5
営 業 費 用	754,980,000	9.3	732,028,788	9.1	97.0
営 業 外 費 用	8,338,000	0.1	4,802,396	0.1	57.6
特 別 損 失	19,491,000	0.2	19,371,500	0.2	99.4
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,080,664,000	100.0	8,004,442,915	100.0	99.1
一般区域公共下水道資本の支出	9,154,618,000	96.8	8,169,556,442	97.9	89.2
建 設 改 良 費	1,276,423,000	13.5	812,263,885	9.7	63.6
拡 張 事 業 費	871,429,000	9.2	449,009,644	5.4	51.5
企 業 債 償 還 金	5,283,607,000	55.9	5,283,606,169	63.3	100.0
日光川上流流域下水道事業費	1,116,678,000	11.8	1,051,811,209	12.6	94.2
五条川右岸流域下水道事業費	606,481,000	6.4	572,865,535	6.9	94.5
特定区域公共下水道資本の支出	299,648,000	3.2	172,312,956	2.1	57.5
建 設 改 良 費	218,083,000	2.3	93,778,935	1.1	43.0
拡 張 事 業 費	3,030,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	78,535,000	0.8	78,534,021	0.9	100.0
資 本 の 支 出 合 計	9,454,266,000	100.0	8,341,869,398	100.0	88.2

決 算 兩 年 度 比 較

収 入					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,562,696,773	91.7	7,418,231,574	90.7	101.9
営 業 収 益	3,648,675,845	44.3	3,424,399,482	41.9	106.5
営 業 外 収 益	3,909,910,499	47.4	3,990,747,393	48.8	98.0
特 別 利 益	4,110,429	0.0	3,084,699	0.0	133.3
特定区域公共下水道収益の収入	681,786,209	8.3	762,857,260	9.3	89.4
営 業 収 益	506,614,534	6.1	507,098,274	6.2	99.9
営 業 外 収 益	160,473,605	1.9	234,340,578	2.9	68.5
特 別 利 益	14,698,070	0.2	21,418,408	0.3	68.6
収 益 の 収 入 合 計	8,244,482,982	100.0	8,181,088,834	100.0	100.8
一般区域公共下水道資本の収入	4,730,639,232	87.6	4,822,003,017	98.1	98.1
企 業 債	3,376,300,000	62.5	3,447,000,000	70.1	97.9
交 付 金	838,200,000	15.5	811,100,000	16.5	103.3
県 補 助 金	1,540,000	0.0	2,920,000	0.1	52.7
出 資 金	369,360,582	6.8	370,740,973	7.5	99.6
負 担 金	64,238,650	1.2	126,120,040	2.6	50.9
国 庫 補 助 金	81,000,000	1.5	64,000,000	1.3	126.6
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	107,415	0.0	—
そ の 他 資 本 の 収 入	—	—	14,589	0.0	—
特定区域公共下水道資本の収入	670,200,000	12.4	92,200,000	1.9	726.9
企 業 債	51,200,000	0.9	60,700,000	1.2	84.3
有 価 証 券 償 還 金	600,000,000	11.1	—	—	—
交 付 金	19,000,000	0.4	31,500,000	0.6	60.3
資 本 の 収 入 合 計	5,400,839,232	100.0	4,914,203,017	100.0	109.9
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	68,000,000		169,000,000		
過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	148,301,944		128,757,990		
過年度分損益勘定留保資金	1,661,023,001		2,078,409,236		
当年度分損益勘定留保資金	1,561,592,265		1,141,640,982		

表（下水道事業）

支			出		
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,248,240,231	90.6	7,201,441,680	89.7	100.6
営 業 費 用	6,298,437,759	78.7	6,134,935,586	76.4	102.7
営 業 外 費 用	922,678,113	11.5	974,918,886	12.1	94.6
特 別 損 失	27,124,359	0.3	91,587,208	1.1	29.6
特定区域公共下水道収益の支出	756,202,684	9.4	830,384,905	10.3	91.1
営 業 費 用	732,028,788	9.1	826,204,840	10.3	88.6
営 業 外 費 用	4,802,396	0.1	4,180,065	0.1	114.9
特 別 損 失	19,371,500	0.2	0	0.0	—
収 益 の 支 出 合 計	8,004,442,915	100.0	8,031,826,585	100.0	99.7
一般区域公共下水道資本の支出	8,169,556,442	97.9	8,243,804,208	97.8	99.1
建 設 改 良 費	812,263,885	9.7	977,436,756	11.6	83.1
拡 張 事 業 費	449,009,644	5.4	907,546,406	10.8	49.5
企 業 債 償 還 金	5,283,606,169	63.3	5,281,156,828	62.6	100.0
日光川上流流域下水道事業費	1,051,811,209	12.6	755,430,259	9.0	139.2
五条川右岸流域下水道事業費	572,865,535	6.9	322,233,959	3.8	177.8
特定区域公共下水道資本の支出	172,312,956	2.1	188,207,017	2.2	91.6
建 設 改 良 費	93,778,935	1.1	108,333,400	1.3	86.6
拡 張 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	78,534,021	0.9	79,873,617	0.9	98.3
資 本 の 支 出 合 計	8,341,869,398	100.0	8,432,011,225	100.0	98.9

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,807,326,033	87.1	6,747,516,498	85.9	100.9
管 渠 費	405,915,805	5.2	368,318,747	4.7	110.2
ポ ン プ 場 費	141,789,510	1.8	140,946,352	1.8	100.6
処 理 場 費	1,101,987,534	14.1	1,147,261,588	14.6	96.1
業 務 費	144,217,969	1.8	141,734,458	1.8	101.8
総 係 費	247,477,620	3.2	188,738,738	2.4	131.1
減 価 償 却 費	3,851,833,404	49.3	3,878,052,755	49.3	99.3
資 産 減 耗 費	10,452,997	0.1	78,207,265	1.0	13.4
流域下水道管理費	903,651,194	11.6	804,256,595	10.2	112.4
営 業 外 費 用	965,493,506	12.4	1,019,848,242	13.0	94.7
支 払 利 息	926,951,401	11.9	979,098,951	12.5	94.7
雑 支 出	38,481,134	0.5	40,749,291	0.5	94.4
還 付 加 算 金	60,971	0.0	—	—	—
特 別 損 失	44,765,009	0.6	91,530,167	1.2	48.9
過 年 度 損 失	17,708,510	0.2	570,382	0.0	3,104.7
還 付 加 算 金	340,829	0.0	—	—	—
退職給付引当金繰入額	26,715,670	0.3	90,959,785	1.2	29.4
費 用 合 計	7,817,584,548	100.0	7,858,894,907	100.0	99.5
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	122,241,642		62,034,025		
純 利 益	96,002,160		—		

(下 水 道 事 業)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3, 879, 963, 430	49. 0	3, 675, 694, 902	46. 8	105. 6
下 水 道 収 益	2, 748, 893, 117	34. 7	2, 554, 006, 378	32. 5	107. 6
負 担 金	1, 124, 830, 313	14. 2	1, 114, 794, 524	14. 2	100. 9
手 数 料 収 益	6, 240, 000	0. 1	6, 894, 000	0. 1	90. 5
営 業 外 収 益	4, 015, 097, 751	50. 7	4, 153, 703, 863	52. 9	96. 7
交 付 金	11, 800, 000	0. 1	8, 900, 000	0. 1	132. 6
一般会計補助金	1, 449, 177, 340	18. 3	1, 470, 295, 000	18. 7	98. 6
負 担 金	1, 637, 418, 932	20. 7	1, 722, 885, 702	21. 9	95. 0
受 取 利 息	6, 359, 987	0. 1	7, 047, 958	0. 1	90. 2
雑 収 益	3, 874, 023	0. 0	4, 279, 250	0. 1	90. 5
長期前受金戻入	906, 467, 469	11. 5	940, 295, 953	12. 0	96. 4
特 別 利 益	18, 525, 527	0. 2	24, 224, 826	0. 3	76. 5
過 年 度 収 益	2, 846, 348	0. 0	2, 749, 522	0. 0	103. 5
貸倒引当金戻入益	1, 065, 655	0. 0	12, 053, 513	0. 2	8. 8
退職給付引当金 戻 入 益	14, 613, 524	0. 2	9, 364, 895	0. 1	156. 0
固定資産売却益	—	—	56, 896	0. 0	—
収 益 合 計	7, 913, 586, 708	100. 0	7, 853, 623, 591	100. 0	100. 8
営 業 損 失	2, 927, 362, 603		3, 071, 821, 596		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		5, 271, 316		

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,113,282,941	86.1	5,963,982,819	84.4	102.5
管 渠 費	335,071,324	4.7	321,111,116	4.5	104.3
ポ ン プ 場 費	106,609,575	1.5	108,339,440	1.5	98.4
処 理 場 費	793,164,054	11.2	763,871,241	10.8	103.8
業 務 費	134,158,937	1.9	133,650,885	1.9	100.4
総 係 費	212,648,560	3.0	174,171,954	2.5	122.1
減 価 償 却 費	3,619,086,901	51.0	3,581,261,893	50.7	101.1
資 産 減 耗 費	8,892,396	0.1	77,319,695	1.1	11.5
流域下水道管理費	903,651,194	12.7	804,256,595	11.4	112.4
営 業 外 費 用	960,989,417	13.5	1,013,033,216	14.3	94.9
支 払 利 息	922,678,113	13.0	974,918,886	13.8	94.6
雑 支 出	38,311,304	0.5	38,114,330	0.5	100.5
還 付 加 算 金	0	0.0	—	—	—
特 別 損 失	27,087,210	0.4	91,530,167	1.3	29.6
過 年 度 損 失	371,540	0.0	570,382	0.0	65.1
還 付 加 算 金	0	0.0	—	—	—
退職給付引当金繰入額	26,715,670	0.4	90,959,785	1.3	29.4
費 用 合 計	7,101,359,568	100.0	7,068,546,202	100.0	100.5
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	199,781,698		157,183,391		
純 利 益	176,529,631		68,459,642		

(一般区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,419,403,836	47.0	3,214,695,229	45.0	106.4
下 水 道 収 益	2,288,335,523	31.4	2,093,007,705	29.3	109.3
負 担 金	1,124,830,313	15.5	1,114,794,524	15.6	100.9
手 数 料 収 益	6,238,000	0.1	6,893,000	0.1	90.5
営 業 外 収 益	3,854,650,220	53.0	3,919,504,197	54.9	98.3
交 付 金	11,800,000	0.2	8,900,000	0.1	132.6
一般会計補助金	1,449,177,340	19.9	1,470,295,000	20.6	98.6
負 担 金	1,541,050,637	21.2	1,580,221,987	22.1	97.5
受 取 利 息	864,666	0.0	72,573	0.0	1,191.4
雑 収 益	2,528,236	0.0	4,097,032	0.1	61.7
長期前受金戻入	849,229,341	11.7	855,917,605	12.0	99.2
特 別 利 益	3,835,143	0.1	2,806,418	0.0	136.7
過 年 度 収 益	2,769,488	0.0	2,749,522	0.0	100.7
貸倒引当金戻入益	1,065,655	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却益	—	—	56,896	0.0	—
収 益 合 計	7,277,889,199	100.0	7,137,005,844	100.0	102.0
営 業 損 失	2,693,879,105		2,749,287,590		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	694,043,092	96.9	783,533,679	99.1	88.6
管 渠 費	70,844,481	9.9	47,207,631	6.0	150.1
ポ ン プ 場 費	35,179,935	4.9	32,606,912	4.1	107.9
処 理 場 費	308,823,480	43.1	383,390,347	48.5	80.6
業 務 費	10,059,032	1.4	8,083,573	1.0	124.4
総 係 費	34,829,060	4.9	14,566,784	1.8	239.1
減 価 償 却 費	232,746,503	32.5	296,790,862	37.6	78.4
資 産 減 耗 費	1,560,601	0.2	887,570	0.1	175.8
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	4,504,089	0.6	6,815,026	0.9	66.1
支 払 利 息	4,273,288	0.6	4,180,065	0.5	102.2
雑 支 出	169,830	0.0	2,634,961	0.3	6.4
還 付 加 算 金	60,971	0.0	—	—	—
特 別 損 失	17,677,799	2.5	0	0.0	—
過 年 度 損 失	17,336,970	2.4	0	0.0	—
還 付 加 算 金	340,829	0.0	—	—	—
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	—
費 用 合 計	716,224,980	100.0	790,348,705	100.0	90.6
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	460,559,594	72.4	460,999,673	64.3	99.9
下 水 道 収 益	460,557,594	72.4	460,998,673	64.3	99.9
負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
手 数 料 収 益	2,000	0.0	1,000	0.0	200.0
営 業 外 収 益	160,447,531	25.2	234,199,666	32.7	68.5
交 付 金	0	0.0	0	0.0	—
一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	96,368,295	15.2	142,663,715	19.9	67.5
受 取 利 息	5,495,321	0.9	6,975,385	1.0	78.8
雑 収 益	1,345,787	0.2	182,218	0.0	738.6
長期前受金戻入	57,238,128	9.0	84,378,348	11.8	67.8
特 別 利 益	14,690,384	2.3	21,418,408	3.0	68.6
過 年 度 収 益	76,860	0.0	0	0.0	—
貸倒引当金戻入益	0	0.0	12,053,513	1.7	0.0
退職給付引当金 戻 入 益	14,613,524	2.3	9,364,895	1.3	156.0
固定資産売却益	—	—	0	0.0	—
収 益 合 計	635,697,509	100.0	716,617,747	100.0	88.7
営 業 損 失	233,483,498		322,534,006		
経 常 損 失	77,540,056		95,149,366		
純 損 失	80,527,471		73,730,958		

収益的支出科目別及び経費別

<div> <div>経 費</div> <div>科 目</div> </div>	令 和 6 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	568,820,987	1,418,303,745	957,914,900	3,862,286,401	6,807,326,033	87.1
管 渠 費	221,074,848	177,797,811	7,043,146	—	405,915,805	5.2
ポ ン プ 場 費	25,896,784	113,592,726	2,300,000	—	141,789,510	1.8
処 理 場 費	88,725,373	1,013,262,161	—	—	1,101,987,534	14.1
業 務 費	41,884,273	102,333,696	—	—	144,217,969	1.8
総 係 費	191,239,709	11,317,351	44,920,560	—	247,477,620	3.2
減 価 償 却 費	—	—	—	3,851,833,404	3,851,833,404	49.3
資 産 減 耗 費	—	—	—	10,452,997	10,452,997	0.1
流域下水道管理費	—	—	903,651,194	—	903,651,194	11.6
営 業 外 費 用	—	—	965,493,506	—	965,493,506	12.4
支 払 利 息	—	—	926,951,401	—	926,951,401	11.9
雑 支 出	—	—	38,481,134	—	38,481,134	0.5
還 付 加 算 金	—	—	60,971	—	60,971	0.0
特 別 損 失	26,715,670	—	18,049,339	—	44,765,009	0.6
過 年 度 損 失	—	—	17,708,510	—	17,708,510	0.2
還 付 加 算 金	—	—	340,829	—	340,829	0.0
退職給付引当金繰入額	26,715,670	—	—	—	26,715,670	0.3
合 計	595,536,657	1,418,303,745	1,941,457,745	3,862,286,401	7,817,584,548	100.0
構 成 比	7.6 %	18.1 %	24.8 %	49.4 %	100.0 %	

(注) 経費内訳

人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付

物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用

そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に

留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（下水道事業）

令和5年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
526,667,377	1,420,766,656	843,822,445	3,956,260,020	6,747,516,498	85.9	100.9
211,159,155	148,790,629	8,368,963	—	368,318,747	4.7	110.2
25,012,889	113,633,463	2,300,000	—	140,946,352	1.8	100.6
98,237,472	1,049,024,116	—	—	1,147,261,588	14.6	96.1
43,424,872	98,309,586	—	—	141,734,458	1.8	101.8
148,832,989	11,008,862	28,896,887	—	188,738,738	2.4	131.1
—	—	—	3,878,052,755	3,878,052,755	49.3	99.3
—	—	—	78,207,265	78,207,265	1.0	13.4
—	—	804,256,595	—	804,256,595	10.2	112.4
—	—	1,019,848,242	—	1,019,848,242	13.0	94.7
—	—	979,098,951	—	979,098,951	12.5	94.7
—	—	40,749,291	—	40,749,291	0.5	94.4
—	—	—	—	—	—	—
90,959,785	—	570,382	—	91,530,167	1.2	48.9
—	—	570,382	—	570,382	0.0	3,104.7
—	—	—	—	—	—	—
90,959,785	—	—	—	90,959,785	1.2	29.4
617,627,162	1,420,766,656	1,864,241,069	3,956,260,020	7,858,894,907	100.0	99.5
7.9 %	18.1 %	23.7 %	50.3 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、還付加算金
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経 費 科 目	令 和 6 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	509,184,805	1,038,024,558	938,094,281	3,627,979,297	6,113,282,941	86.1
管 渠 費	197,134,115	130,905,583	7,031,626	—	335,071,324	4.7
ポ ン プ 場 費	25,896,784	78,412,791	2,300,000	—	106,609,575	1.5
処 理 場 費	73,410,537	719,753,517	—	—	793,164,054	11.2
業 務 費	35,702,016	98,456,921	—	—	134,158,937	1.9
総 係 費	177,041,353	10,495,746	25,111,461	—	212,648,560	3.0
減 価 償 却 費	—	—	—	3,619,086,901	3,619,086,901	51.0
資 産 減 耗 費	—	—	—	8,892,396	8,892,396	0.1
流域下水道管理費	—	—	903,651,194	—	903,651,194	12.7
営 業 外 費 用	—	—	960,989,417	—	960,989,417	13.5
支 払 利 息	—	—	922,678,113	—	922,678,113	13.0
雑 支 出	—	—	38,311,304	—	38,311,304	0.5
還 付 加 算 金	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	26,715,670	—	371,540	—	27,087,210	0.4
過 年 度 損 失	—	—	371,540	—	371,540	0.0
還 付 加 算 金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金 繰 入 額	26,715,670	—	—	—	26,715,670	0.4
合 計	535,900,475	1,038,024,558	1,899,455,238	3,627,979,297	7,101,359,568	100.0
構 成 比	7.5 %	14.6 %	26.7 %	51.1 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（一般区域公共下水道）

令和5年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
468,100,484	994,895,488	842,405,259	3,658,581,588	5,963,982,819	84.4	102.5
195,200,412	117,553,261	8,357,443	—	321,111,116	4.5	104.3
25,012,889	81,026,551	2,300,000	—	108,339,440	1.5	98.4
73,347,930	690,523,311	—	—	763,871,241	10.8	103.8
38,113,892	95,536,993	—	—	133,650,885	1.9	100.4
136,425,361	10,255,372	27,491,221	—	174,171,954	2.5	122.1
—	—	—	3,581,261,893	3,581,261,893	50.7	101.1
—	—	—	77,319,695	77,319,695	1.1	11.5
—	—	804,256,595	—	804,256,595	11.4	112.4
—	—	1,013,033,216	—	1,013,033,216	14.3	94.9
—	—	974,918,886	—	974,918,886	13.8	94.6
—	—	38,114,330	—	38,114,330	0.5	100.5
—	—	—	—	—	—	—
90,959,785	—	570,382	—	91,530,167	1.3	29.6
—	—	570,382	—	570,382	0.0	65.1
—	—	—	—	—	—	—
90,959,785	—	—	—	90,959,785	1.3	29.4
559,060,269	994,895,488	1,856,008,857	3,658,581,588	7,068,546,202	100.0	100.5
7.9 %	14.1 %	26.3 %	51.8 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、還付加算金
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

<div> <div>経 費</div> <div>科 目</div> </div>	令 和 6 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	59,636,182	380,279,187	19,820,619	234,307,104	694,043,092	96.9
管 渠 費	23,940,733	46,892,228	11,520	—	70,844,481	9.9
ポ ン プ 場 費	—	35,179,935	—	—	35,179,935	4.9
処 理 場 費	15,314,836	293,508,644	—	—	308,823,480	43.1
業 務 費	6,182,257	3,876,775	—	—	10,059,032	1.4
総 係 費	14,198,356	821,605	19,809,099	—	34,829,060	4.9
減 価 償 却 費	—	—	—	232,746,503	232,746,503	32.5
資 産 減 耗 費	—	—	—	1,560,601	1,560,601	0.2
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	—	—	4,504,089	—	4,504,089	0.6
支 払 利 息	—	—	4,273,288	—	4,273,288	0.6
雑 支 出	—	—	169,830	—	169,830	0.0
還 付 加 算 金	—	—	60,971	—	60,971	0.0
特 別 損 失	—	—	17,677,799	—	17,677,799	2.5
過 年 度 損 失	—	—	17,336,970	—	17,336,970	2.4
還 付 加 算 金	—	—	340,829	—	340,829	0.0
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
合 計	59,636,182	380,279,187	42,002,507	234,307,104	716,224,980	100.0
構 成 比	8.3 %	53.1 %	5.9 %	32.7 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（特定区域公共下水道）

令和5年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
58,566,893	425,871,168	1,417,186	297,678,432	783,533,679	99.1	88.6
15,958,743	31,237,368	11,520	—	47,207,631	6.0	150.1
—	32,606,912	—	—	32,606,912	4.1	107.9
24,889,542	358,500,805	—	—	383,390,347	48.5	80.6
5,310,980	2,772,593	—	—	8,083,573	1.0	124.4
12,407,628	753,490	1,405,666	—	14,566,784	1.8	239.1
—	—	—	296,790,862	296,790,862	37.6	78.4
—	—	—	887,570	887,570	0.1	175.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	6,815,026	—	6,815,026	0.9	66.1
—	—	4,180,065	—	4,180,065	0.5	102.2
—	—	2,634,961	—	2,634,961	0.3	6.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
58,566,893	425,871,168	8,232,212	297,678,432	790,348,705	100.0	90.6
7.4 %	53.9 %	1.0 %	37.7 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額、還付加算金
支出（不用品売却原価）

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	130,807,381,993	94.8	131,893,348,771	94.3	99.2
土 地	2,642,544,481	1.9	2,642,544,481	1.9	100.0
建 物	1,725,634,114	1.3	1,844,673,126	1.3	93.5
構 築 物	113,517,401,026	82.3	112,274,385,744	80.3	101.1
機 械 及 び 装 置	3,607,310,175	2.6	3,711,873,332	2.7	97.2
車 両 運 搬 具	1,970,435	0.0	2,777,842	0.0	70.9
工具器具及び備品	15,407,976	0.0	16,505,104	0.0	93.4
建 設 仮 勘 定	3,704,264,457	2.7	5,791,823,283	4.1	64.0
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流域下水道利用権	5,037,615,354	3.7	5,039,551,736	3.6	100.0
庁 舎 利 用 権	236,796,822	0.2	242,868,535	0.2	97.5
ソ フ ト ウ ェ ア	527,500	0.0	1,055,000	0.0	50.0
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.2	300,000,000	0.2	100.0
長期営業未収金	35,464,935	0.0	23,868,471	0.0	148.6
貸 倒 引 当 金	△33,338,777	0.0	△13,558,688	0.0	245.9
長期その他未収金	2,655,820	0.0	419,610	0.0	632.9
貸 倒 引 当 金	△1,814,325	0.0	△380,805	0.0	476.4
流 動 資 産	7,148,809,243	5.2	7,908,790,855	5.7	90.4
現 金 預 金	6,743,616,680	4.9	6,901,083,933	4.9	97.7
未 収 金	404,740,100	0.3	411,762,049	0.3	98.3
貸 倒 引 当 金	—	—	△4,337,740	0.0	—
有 価 証 券	—	—	599,990,342	0.4	—
貯 蔵 品	452,463	0.0	253,639	0.0	178.4
前 払 金	—	—	38,632	0.0	—
資 産 合 計	137,956,191,236	100.0	139,802,139,626	100.0	98.7

(下 水 道 事 業)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	64,127,095,732	46.5	65,871,324,224	47.1	97.4
企 業 債	63,334,587,909	45.9	65,100,309,941	46.6	97.3
退職給付引当金	792,507,823	0.6	771,014,283	0.6	102.8
流 動 負 債	7,116,050,819	5.2	7,727,593,310	5.5	92.1
企 業 債	5,193,222,032	3.8	5,362,140,190	3.8	96.8
未 払 金	1,827,714,215	1.3	2,300,416,993	1.6	79.5
賞 与 引 当 金	64,118,897	0.0	61,377,131	0.0	104.5
預 り 金	30,995,675	0.0	3,658,996	0.0	847.1
繰 延 収 益	31,384,018,640	22.7	31,339,558,789	22.4	100.1
長 期 前 受 金	54,974,616,082	39.8	54,028,454,373	38.6	101.8
収 益 化 累 計 額	△23,590,597,442	△17.1	△22,688,895,584	△16.2	104.0
資 本 金	30,751,340,908	22.3	30,212,980,326	21.6	101.8
自 己 資 本 金	30,751,340,908	22.3	30,212,980,326	21.6	101.8
剰 余 金	4,577,685,137	3.3	4,650,682,977	3.3	98.4
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.3	3,128,596,701	2.2	100.0
利 益 剰 余 金	1,449,088,436	1.1	1,522,086,276	1.1	95.2
(当年度純利益・純損失)	(96,002,160)		(△5,271,316)		
負 債 ・ 資 本 合 計	137,956,191,236	100.0	139,802,139,626	100.0	98.7

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	127,264,907,080	96.8	128,192,642,415	96.3	99.3
土 地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.9	100.0
建 物	1,652,021,703	1.3	1,767,912,927	1.3	93.4
構 築 物	111,476,086,507	84.8	110,223,338,310	82.8	101.1
機 械 及 び 装 置	2,691,064,337	2.0	2,651,856,373	2.0	101.5
車 両 運 搬 具	1,871,581	0.0	2,640,206	0.0	70.9
工具器具及び備品	13,660,689	0.0	14,435,602	0.0	94.6
建 設 仮 勘 定	3,587,196,722	2.7	5,683,552,160	4.3	63.1
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流域下水道利用権	5,037,615,354	3.8	5,039,551,736	3.8	100.0
庁 舎 利 用 権	236,796,822	0.2	242,868,535	0.2	97.5
ソ フ ト ウ ェ ア	527,500	0.0	1,055,000	0.0	50.0
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	—
長期営業未収金	6,758,364	0.0	3,683,615	0.0	183.5
貸 倒 引 当 金	△4,709,400	0.0	△3,466,260	0.0	135.9
長期その他未収金	2,655,820	0.0	419,610	0.0	632.9
貸 倒 引 当 金	△1,814,325	0.0	△380,805	0.0	476.4
流 動 資 産	4,180,578,584	3.2	4,903,907,968	3.7	85.2
現 金 預 金	3,859,213,585	2.9	4,592,423,195	3.5	84.0
未 収 金	320,912,536	0.2	315,530,242	0.2	101.7
貸 倒 引 当 金	—	—	△4,337,740	0.0	—
有 価 証 券	—	—	0	0.0	—
貯 蔵 品	452,463	0.0	253,639	0.0	178.4
前 払 金	—	—	38,632	0.0	—
資 産 合 計	131,445,485,664	100.0	133,096,550,383	100.0	98.8

(一般区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	63,428,556,553	48.3	65,132,609,424	48.9	97.4
企 業 債	62,708,403,943	47.7	64,443,164,340	48.4	97.3
退職給付引当金	720,152,610	0.5	689,445,084	0.5	104.5
流 動 負 債	6,913,074,340	5.3	7,490,401,652	5.6	92.3
企 業 債	5,111,060,397	3.9	5,283,606,169	4.0	96.7
未 払 金	1,712,783,637	1.3	2,148,054,489	1.6	79.7
賞 与 引 当 金	58,483,461	0.0	55,802,778	0.0	104.8
預 り 金	30,746,845	0.0	2,938,216	0.0	1,046.4
繰 延 収 益	30,807,291,578	23.4	30,722,866,327	23.1	100.3
長 期 前 受 金	51,382,168,486	39.1	50,453,279,505	37.9	101.8
収 益 化 累 計 額	△20,574,876,908	△15.7	△19,730,413,178	△14.8	104.3
資 本 金	27,260,418,680	20.7	26,722,058,098	20.1	102.0
自 己 資 本 金	27,260,418,680	20.7	26,722,058,098	20.1	102.0
剰 余 金	3,036,144,513	2.3	3,028,614,882	2.3	100.2
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.1	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,647,620,673	1.3	1,640,091,042	1.2	100.5
(当年度純利益・純損失)	(176,529,631)		(68,459,642)		
負 債 ・ 資 本 合 計	131,445,485,664	100.0	133,096,550,383	100.0	98.8

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	3,542,474,913	54.4	3,700,706,356	55.2	95.7
土 地	92,171,075	1.4	92,171,075	1.4	100.0
建 物	73,612,411	1.1	76,760,199	1.1	95.9
構 築 物	2,041,314,519	31.4	2,051,047,434	30.6	99.5
機 械 及 び 装 置	916,245,838	14.1	1,060,016,959	15.8	86.4
車 両 運 搬 具	98,854	0.0	137,636	0.0	71.8
工具器具及び備品	1,747,287	0.0	2,069,502	0.0	84.4
建 設 仮 勘 定	117,067,735	1.8	108,271,123	1.6	108.1
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流域下水道利用権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	300,000,000	4.6	300,000,000	4.5	100.0
長期営業未収金	28,706,571	0.4	20,184,856	0.3	142.2
貸 倒 引 当 金	△28,629,377	△0.4	△10,092,428	△0.2	283.7
長期その他未収金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
流 動 資 産	2,968,230,659	45.6	3,004,882,887	44.8	98.8
現 金 預 金	2,884,403,095	44.3	2,308,660,738	34.4	124.9
未 収 金	83,827,564	1.3	96,231,807	1.4	87.1
貸 倒 引 当 金	—	—	0	0.0	—
有 価 証 券	—	—	599,990,342	8.9	—
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	—	—	0	0.0	—
資 産 合 計	6,510,705,572	100.0	6,705,589,243	100.0	97.1

(特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	698,539,179	10.7	738,714,800	11.0	94.6
企 業 債	626,183,966	9.6	657,145,601	9.8	95.3
退職給付引当金	72,355,213	1.1	81,569,199	1.2	88.7
流 動 負 債	202,976,479	3.1	237,191,658	3.5	85.6
企 業 債	82,161,635	1.3	78,534,021	1.2	104.6
未 払 金	114,930,578	1.8	152,362,504	2.3	75.4
賞 与 引 当 金	5,635,436	0.1	5,574,353	0.1	101.1
預 り 金	248,830	0.0	720,780	0.0	34.5
繰 延 収 益	576,727,062	8.9	616,692,462	9.2	93.5
長 期 前 受 金	3,592,447,596	55.2	3,575,174,868	53.3	100.5
収益化累計額	△3,015,720,534	△46.3	△2,958,482,406	△44.1	101.9
資 本 金	3,490,922,228	53.6	3,490,922,228	52.1	100.0
自 己 資 本 金	3,490,922,228	53.6	3,490,922,228	52.1	100.0
剰 余 金	1,541,540,624	23.7	1,622,068,095	24.2	95.0
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	26.7	1,740,072,861	25.9	100.0
利 益 剰 余 金	△198,532,237	△3.0	△118,004,766	△1.8	168.2
(当年度純利益・純損失)	(△80,527,471)		(△73,730,958)		
負 債 ・ 資 本 合 計	6,510,705,572	100.0	6,705,589,243	100.0	97.1

比 較 財 務 分 析 表

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	48.4	47.4	1.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.0	99.9	0.1
	流 動 比 率 (%)	100.5	102.3	△1.8
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	101.2	99.9	1.3
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	57.0	54.5	2.5
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	182.1	182.5	△0.4
	下 水 道 収 益 対 対 する 比 率			
	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	195.1	209.9	△14.8
	企 業 債 利 息 (%)	33.7	38.3	△4.6
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	228.8	248.2	△19.4
	職 員 給 与 費 (%)	21.7	24.2	△2.5

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

比 較 財 務 分 析 表

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	46.5	45.4	1.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.2	102.1	0.1
	流 動 比 率 (%)	60.5	65.5	△5.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	102.5	101.0	1.5
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	55.9	53.9	2.0
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	190.8	193.8	△3.0
	下 水 道 収 益 対 対 する 比 率			
	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	230.9	252.3	△21.4
	企 業 債 利 息 (%)	40.3	46.6	△6.3
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	271.2	298.9	△27.7
	職 員 給 与 費 (%)	23.4	26.7	△3.3

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

比 較 財 務 分 析 表

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増・減
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.2	85.4	0.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	56.2	57.2	△1.0
	流 動 比 率 (%)	1,462.4	1,266.9	195.5
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	88.8	90.7	△1.9
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	66.4	58.8	7.6
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	44.7	37.6	7.1
	下 水 道 収 益 対 企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	17.1	17.3	△0.2
	下 水 道 収 益 対 企 業 債 利 息 (%)	0.9	0.9	0.0
	下 水 道 収 益 対 企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	18.0	18.2	△0.2
	下 水 道 収 益 対 職 員 給 与 費 (%)	12.9	12.7	0.2

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）